



統計課資料 25-6

国勢調査結果データからみた守谷市における
TX開通による効果、影響について

平成25年3月

茨城県企画部統計課

目 次

1	はじめに	1
2	守谷市における国勢調査の結果等	1
	(1) 人口	
	ア 人口の推移	1
	イ T X守谷駅利用者数と守谷市人口（常住人口調査）の推移	2
	ウ 年齢（5歳階級）別人口	3
	エ 人口の年齢（3区分）別割合	4
	(2) 世帯	5
	(3) 住居の状況	
	ア 住宅の建て方別世帯数及び世帯人員	6
	イ 共同住宅に住む世帯及び世帯人員	7
	(4) 労働力状態	
	ア 労働力状態別人口	9
	イ 労働力率の推移	9
	ウ 年齢（5歳階級）別労働力率	10
	エ 従業上の地位	12
	(5) 産業	
	ア 産業（大分類）別15歳以上就業者数	13
	イ 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合	14
	(6) 移動人口	
	ア 5年前の常住地人口の割合	16
	イ 年齢（5歳階級）別移動人口の割合	16
	(7) 常住地，通学地	
	ア 従業地別就業者数の割合	17
	イ 他県での就業者の割合	18
	ウ 従業地別割合	19
	エ 昼夜間人口比率	20
	オ 利用交通手段	21
	(8) 職業（大分類）別就業者	22
	(9) 小地域	
	ア 町字別の人口	24
	イ 町字別人口の年齢（3区分）別割合	24
3	おわりに	26

国勢調査結果データからみた守谷市におけるT X開通による効果、影響について

1 はじめに

平成 22 年に実施された国勢調査の結果、守谷市は前回調査時（平成 17 年）からの人口増加率が全国の市区町村で第 3 位となり、本県全体では人口が減少した中で、この間の人口増加が顕著となっている。一方で、秋葉原からつくば市を結ぶ、首都圏新都市鉄道つくばエクスプレス（以下「T X」という。）は平成 17 年 8 月 24 日に開業し、平成 21 年には開業時の目標である 1 日平均乗車人数が 27 万人を突破している。守谷市内にはT X守谷駅が設置され、秋葉原へは 37.7 km、約 30 分（快速）で行けることとなり、それまでの関東鉄道常総線と J R 常磐線を乗り継いで東京都心へ行くよりも大幅な時間短縮となった。守谷市におけるT X開通による効果、影響等について、平成 22 年国勢調査の結果データとT Xの開業後のおよそ 1 か月後に実施された平成 17 年の国勢調査の結果データとの比較を行い、公表されている分野ごとにその間の変化等をみることにより分析を行った。

2 守谷市における国勢調査の結果等

(1) 人口

ア 人口の推移

守谷市の人口は、昭和 50 年からの平成 22 年までの 35 年間でみると、14,505 人から 62,482 人へと約 4.3 倍になっている。その間の人口増加は、平成 2 年の増加率 52.7%増をピークに平成 17 年まで増加率は徐々に低下していたが、T X開業後の平成 17 年から平成 22 年の間は 8,782 人増加し、増加率は 16.4%増と全国の市区町村で 3 番目に高い増加率となった。人口増加率は平成 17 年の 6.6%増から 16.4%増（+9.8 ポイント）と大きく上昇した。平成 22 年の茨城県の人口増減率は 0.2%減（平成 17 年：0.4%減）、全国では 0.2%増（平成 17 年：0.7%増）となっており、茨城県全体では人口が減少し、全国では人口増加率が低下している中で、守谷市の高い人口増加率が目立っている。

図 1 人口の推移（昭和 50 年～平成 22 年）－守谷市

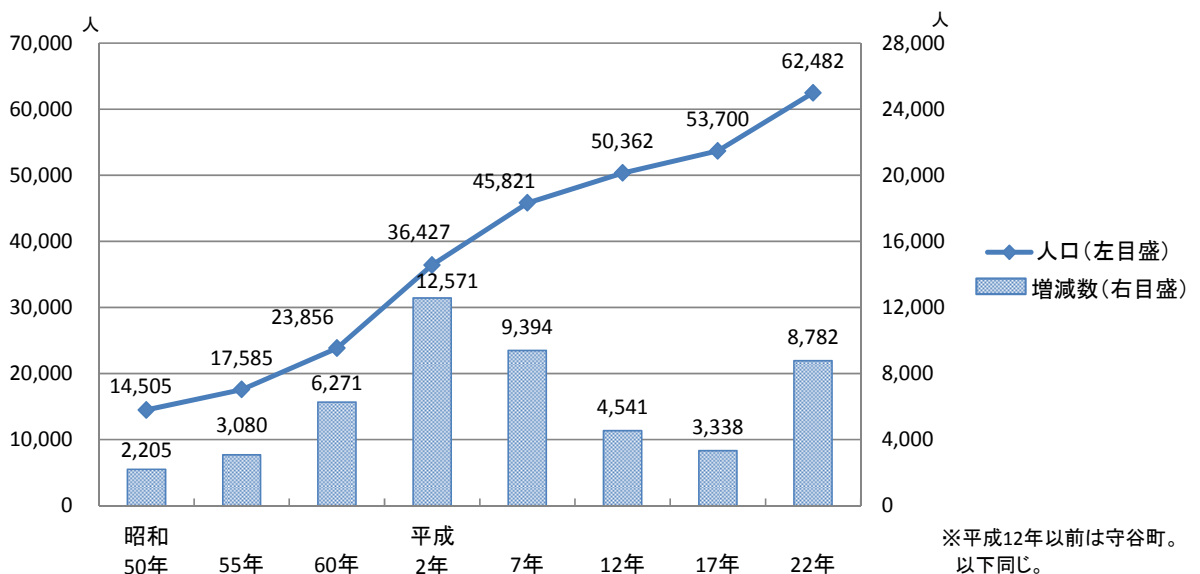
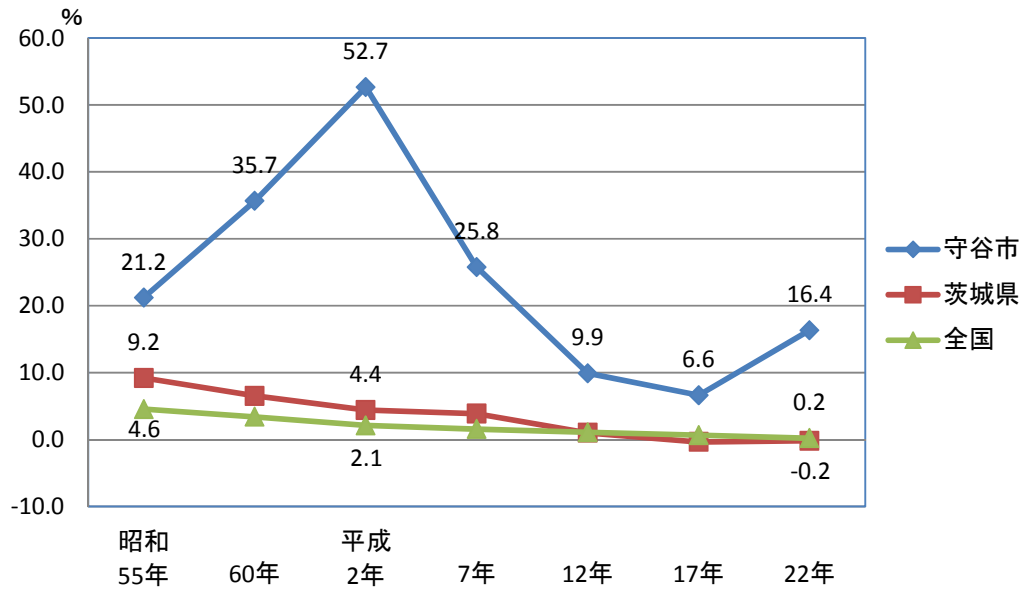


図2 人口増減率の推移（前回調査からの増減率：昭和55年～平成22年）

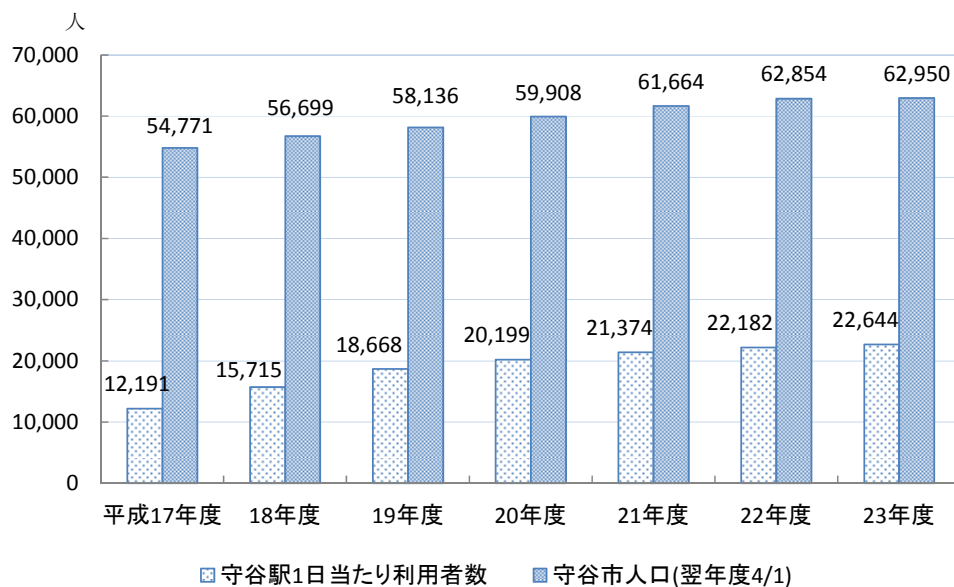
－守谷市，茨城県，全国



イ T X守谷駅利用者数と守谷市人口（常住人口調査）の推移

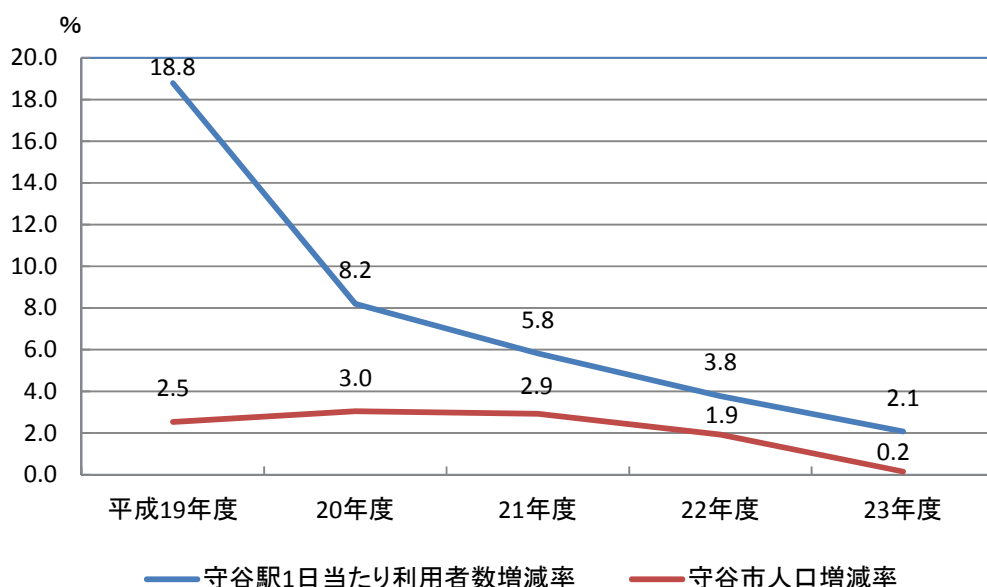
T Xの開業した平成17年度から平成23年度までの守谷駅の1日当たり利用者数と常住人口調査による守谷市人口の推移をみると、T X守谷駅の利用者数は平成17年度の12,191人から平成23年度の22,644人と毎年度増加しており、人口についても平成18年4月1日現在の54,771人から平成24年4月1日現在の62,950人と毎年増加している。T X守谷駅利用者数の増減率と守谷市人口の増減率の推移をみると、平成20年度から23年度にかけて同じような動き方を示している。

図3 T X守谷駅利用者数と守谷市人口の推移（平成17年度～23年度）



※守谷駅1日当たり利用者数は、首都圏新都市鉄道公表資料による

図4 TX守谷駅利用者数増減率と守谷市人口増減率（平成19年度～23年度）



ウ 年齢（5歳階級）別人口

年齢（5歳階級）別の人口について、平成7年から平成22年の推移をみると、茨城県では年齢別の人口構成がほぼ同じ形のまま5年ごとに年齢の高い方に移動しており、年齢構成に大きな変化がないまま全体として高齢化している。

守谷市では年齢の高い方（平成22年でおおむね50歳以上）はほぼ同じ形のまま、より年齢の高い方に移動しているが、年齢の低い方には変化がみられる。特に平成22年には、「25歳～44歳」に「35～39歳」をピークにした大きな盛り上がりが見られ、また「0歳～9歳」にも人口の増加がみられる。TX開通後の平成17年以降に、これらの年齢層に大幅な増加があったことがわかる。

図5 年齢（5歳階級）別人口（平成7年～22年）－守谷市

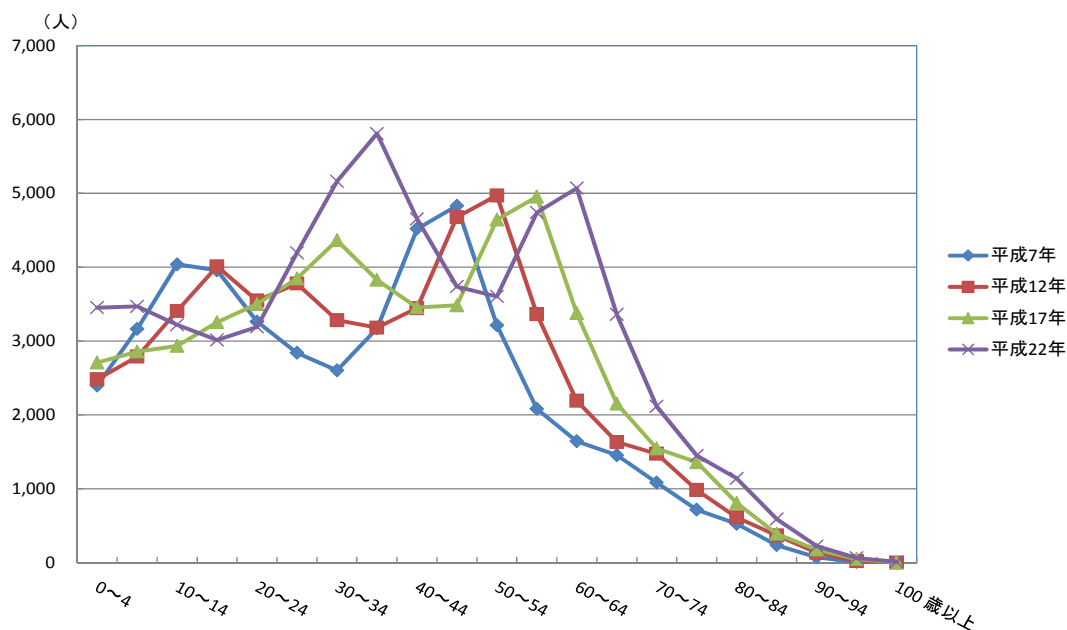
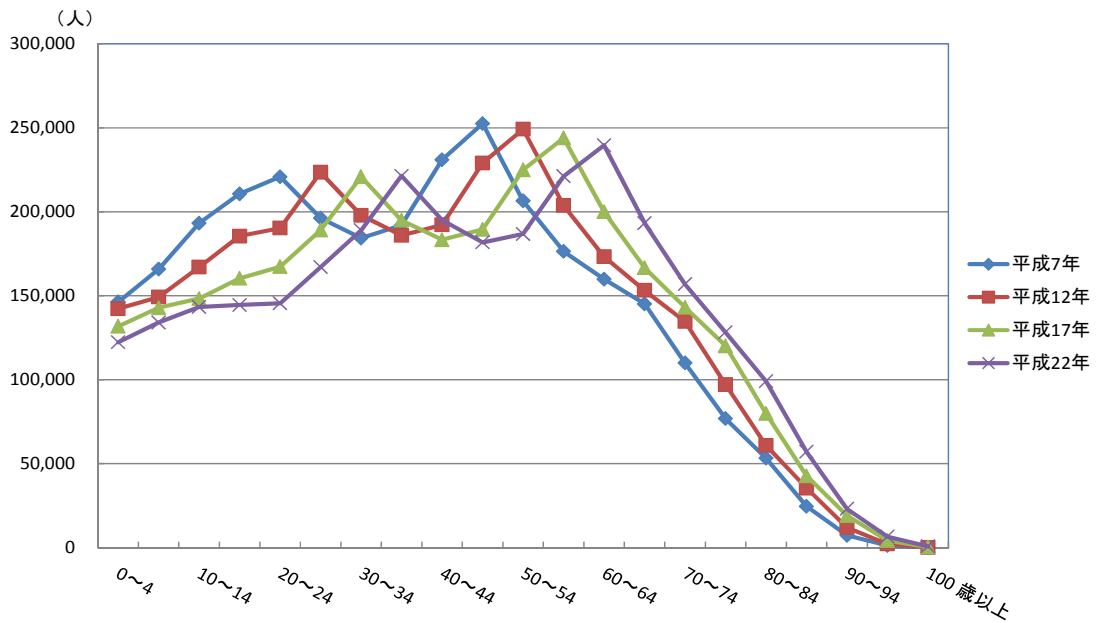


図6 年齢（5歳階級）別人口（平成7年～22年）－茨城県



エ 人口の年齢（3区分）別割合

人口の年齢3区分別の割合をみると、守谷市は茨城県及び全国と比較して、「15歳未満」の人口及び「15～64歳」の人口の割合が高く、「65歳以上」の人口の割合が低くなっている。また、平成12年から22年の推移をみると、「15歳未満」の人口の割合は、茨城県及び全国とも低下している中で、守谷市は平成17年に低下（▲1.4ポイント）したものの、平成22年には上昇（+0.5ポイント）に転じていることが特徴となっている。

なお、守谷市の「15～64歳」の人口の割合（69.3%）は全国の市町村で15番目に高く、「65歳以上」の人口の割合（14.4%）は全国の市町村で10番目に低い。

図7 年齢（3区分）別割合人口の推移（平成12年～22年）－守谷市

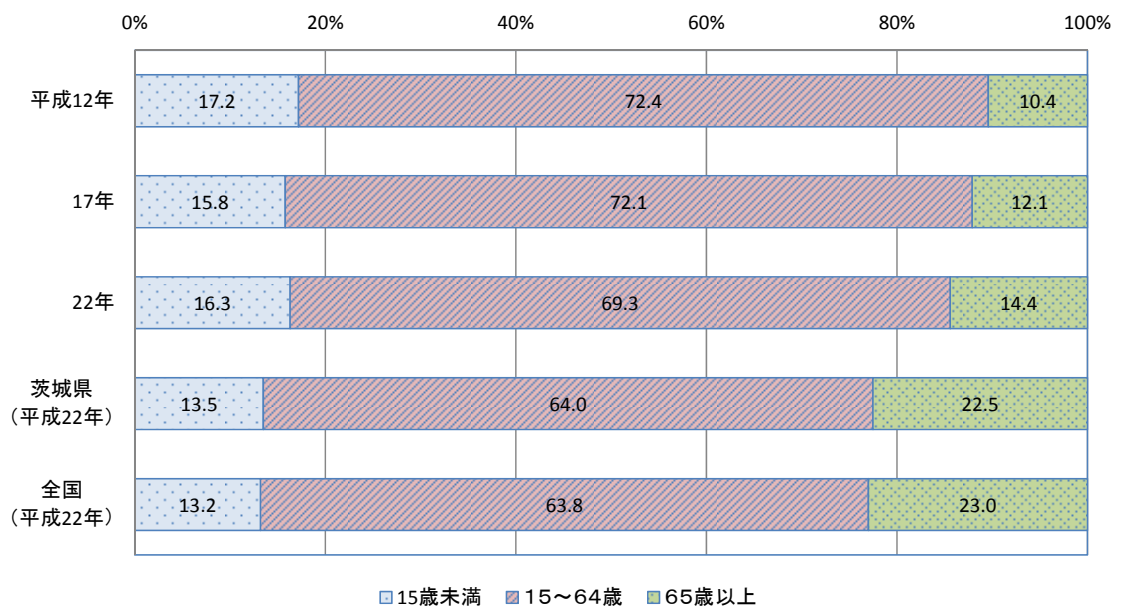


図8 年齢（3区分）別割合人口の推移（平成12年～22年）－茨城県

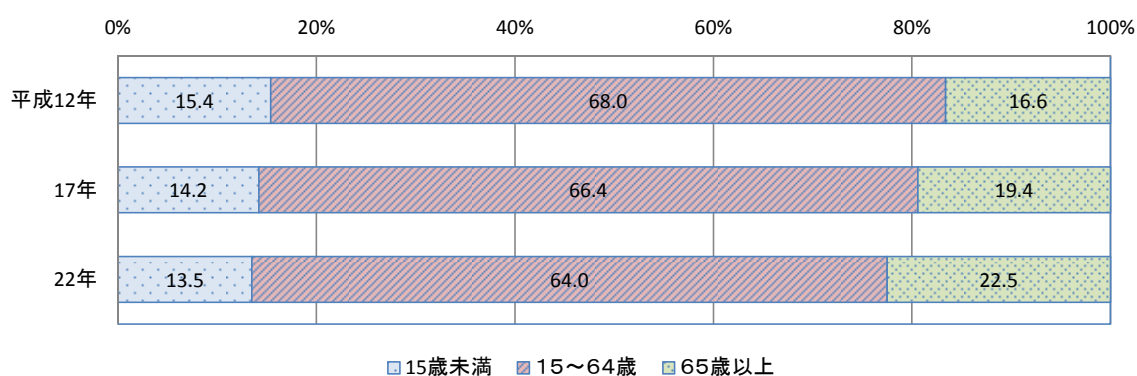
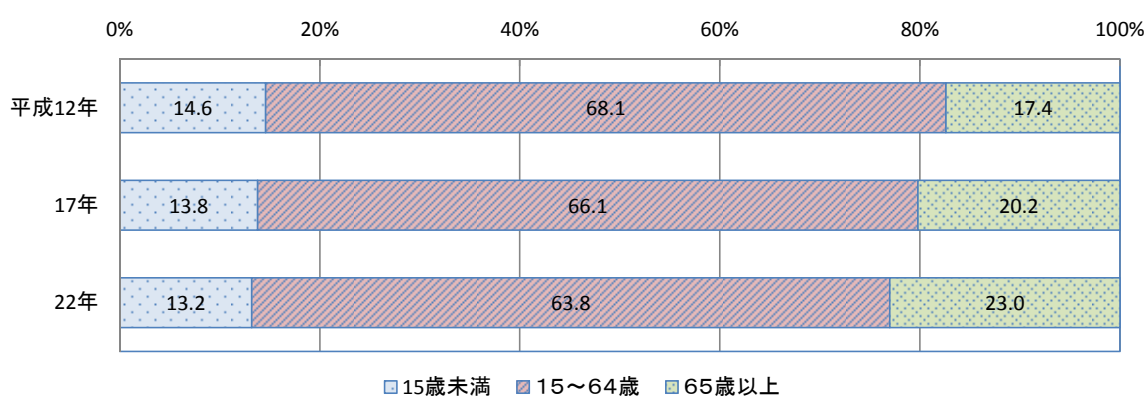


図9 年齢（3区分）別割合人口の推移（平成12年～22年）－全国



（2）世帯

一般世帯の家族類型について、平成22年は平成17年と比べて、茨城県及び全国では「単独世帯」の割合が大きく上昇した（茨城県：+2.6ポイント、全国：+2.9ポイント）が、守谷市の上昇幅は小さい（+0.8ポイント）ものとなっている。また、「夫婦と子供の世帯」の割合は、茨城県及び全国ではそれぞれ▲2.0ポイント、▲1.9ポイントと低下したが、守谷市では▲1.4ポイントの低下にとどまっている。全国では平成22年に「単独世帯」が最も高い割合となっている中で、守谷市では「単独世帯」の割合の低さと「夫婦と子供の世帯」の割合の高さが大きな特徴となっている。

図10 世帯の家族類型（平成17年，22年）－守谷市

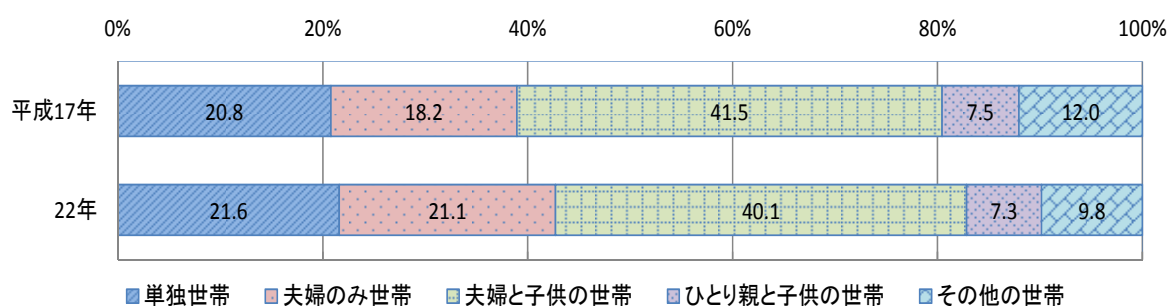


図 1 1 世帯の家族類型（平成 17 年，22 年）－茨城県

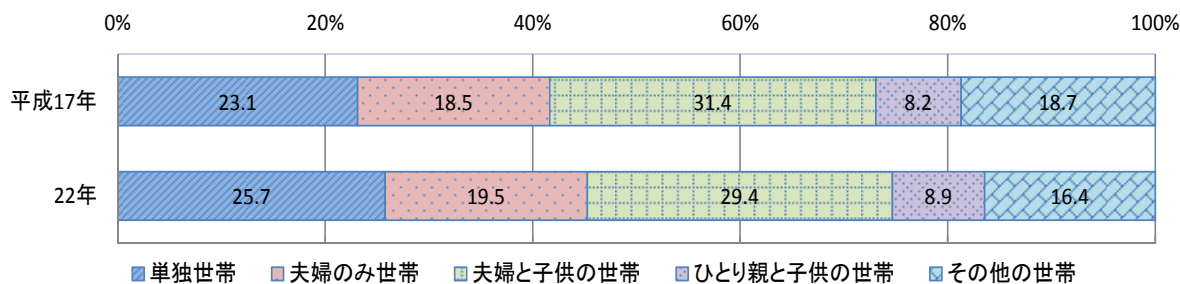
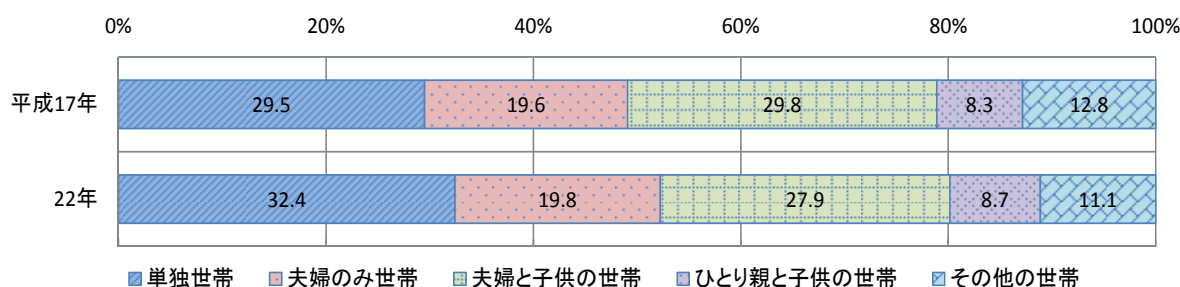


図 1 2 世帯の家族類型（平成 17 年，22 年）－全国

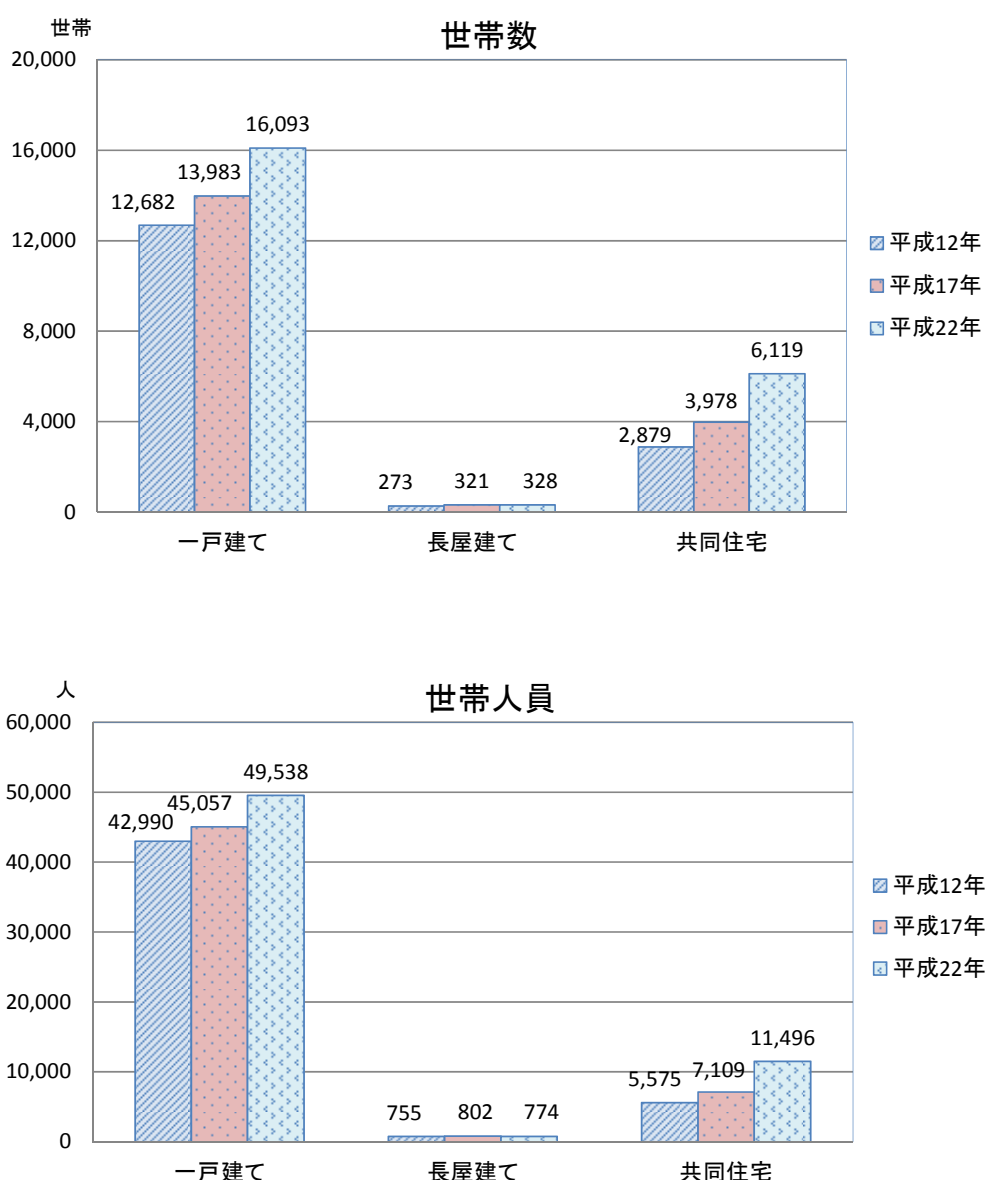


(3) 住居の状況

ア 住宅の建て方別世帯数及び世帯人員

守谷市の住宅に住む一般世帯について、住宅の建て方別に世帯数及び世帯人員の平成 12 年から 22 年の推移をみると、「一戸建て住宅」の世帯数は、平成 17 年から 22 年の増加数が、平成 12 年から 17 年の増加数の約 1.6 倍（平成 12～17 年：+1,301 世帯，平成 17～22 年：+2,110 世帯），世帯人員は平成 17 年から 22 年の増加数が、平成 12 年から 17 年の増加数の約 2.2 倍（平成 12～17 年：+2,067 人，平成 17～22 年：+4,481 人）と世帯数，世帯人員とも大幅な増加となっている。また、「共同住宅」の世帯数は、平成 17 年から 22 年の増加数が、平成 12 年から 17 年の増加数の約 2.0 倍（平成 12～17 年：+1,099 世帯，平成 17～22 年：+2,141 世帯），世帯人員は平成 17 年から 22 年の増加数が、平成 12 年から 17 年の増加数の約 2.9 倍（平成 12～17 年：+1,534 人，平成 17～22 年：+4,386 人）と「一戸建て住宅」を上回る大幅な伸びとなっている。TX の開通後の平成 17 年以降に、「一戸建て住宅」及び「共同住宅」の世帯及び世帯人員が大幅に増加している。

図 1 3 住宅の建て方別世帯数, 世帯人員 (平成 12 年~22 年) 一守谷市

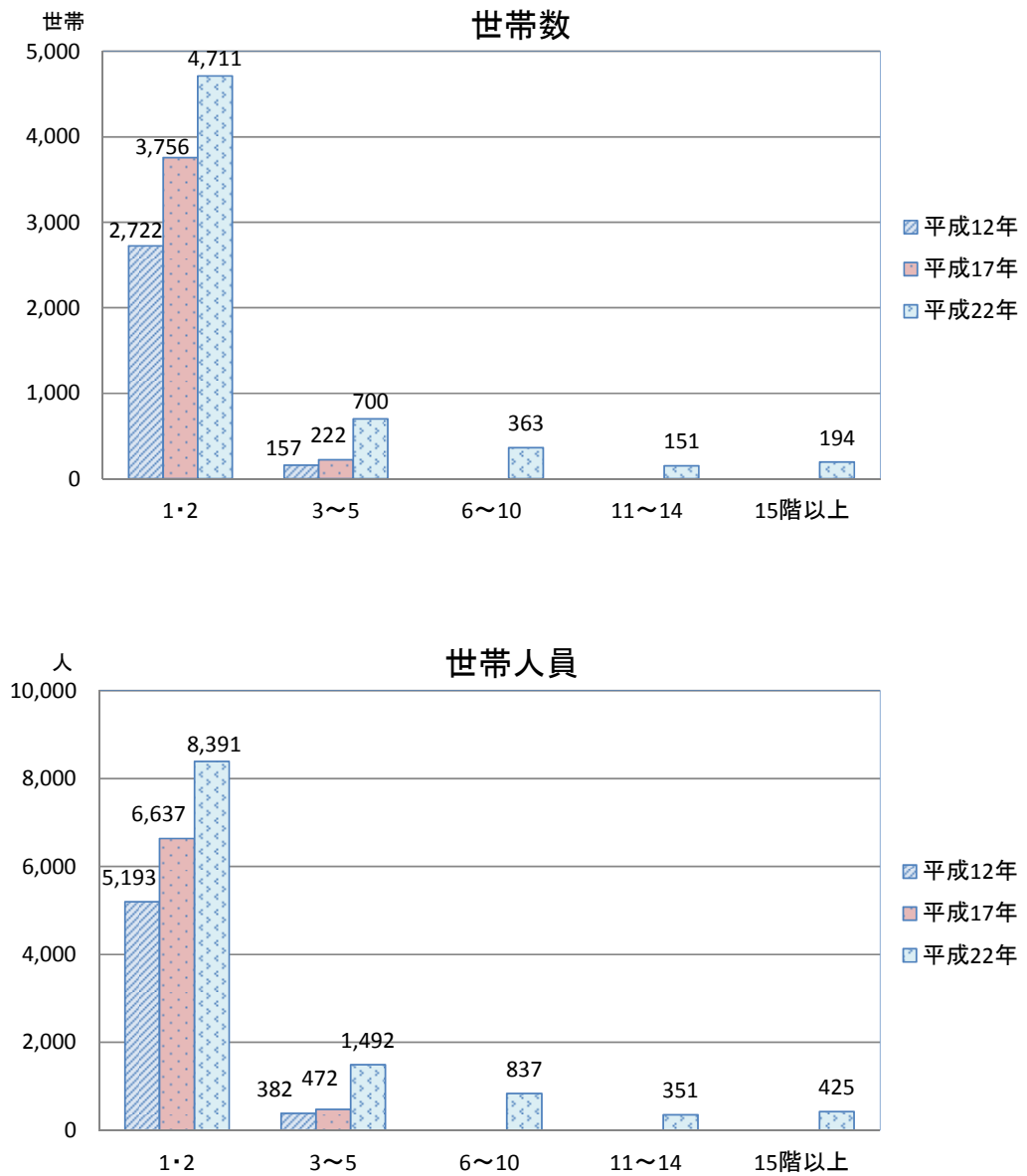


イ 共同住宅に住む世帯及び世帯人員

守谷市の共同住宅に住む世帯及び世帯人員について、平成 12 年から 22 年の推移をみると、「1・2階」に住む世帯は、平成 17 年から 22 年の増加数が、平成 12 年から 17 年の増加数の約 0.9 倍（平成 12~17 年：+1,034 世帯、平成 17~22 年：+955 世帯）、世帯人員は平成 17 年から 22 年の増加数が、平成 12 年から 17 年の増加数の約 1.2 倍（平成 12~17 年：+1,444 人、平成 17~22 年：+1,754 人）となっている。

「3~5階」に住む世帯は、平成 17 年から 22 年の増加数が、平成 12 年から 17 年の増加数の約 7.4 倍（平成 12~17 年：+65 世帯、平成 17~22 年：+478 世帯）、世帯人員は平成 17 年から 22 年の増加数が、平成 12 年から 17 年の増加数の約 11.3 倍（平成 12~17 年：+90 人、平成 17~22 年：+1,020 人）と大幅な増加となっており、さらに、新たに「6階以上」に住む世帯及び世帯人員が現れており、TX 開通後の平成 17 年以降に共同住宅の高層化がみられる。

图 1 4 共同住宅に住む階数別世帯数, 世帯人員 (平成 12 年~22 年) 一守谷市

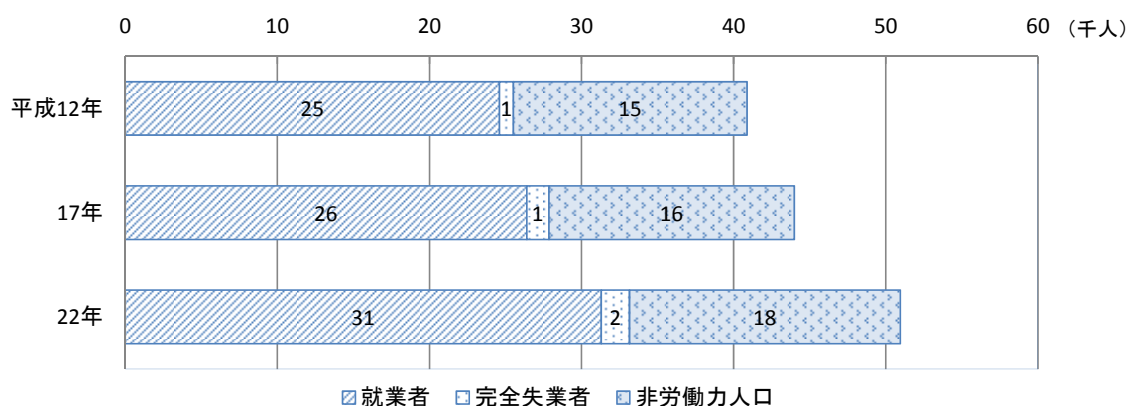


(4) 労働力状態

ア 労働力状態別人口

平成 22 年（10 月 1 日現在）の守谷市の 15 歳以上の人口は 52,130 人で、そのうち労働力人口（就業者及び完全失業者）は 33,153 人となっており、平成 17 年から 5,301 人、率にして 19.0%増と大きく増加している（参考：茨城県▲2.0%減）。

図 1 5 労働力状態別人口の推移（総数：平成 12 年～22 年）－守谷市



イ 労働力率の推移

15 歳以上の人口に占める労働力人口の割合を示す労働力率について、平成 2 年から 22 年の推移をみると、茨城県、全国とも平成 7 年以降徐々に低下する中で、守谷市は平成 17 年、22 年と上昇し、特に平成 22 年は 1.8 ポイント増と高い上昇がみられ、茨城県、全国を大きく上回っている。男女別では、守谷市の男性は、平成 17 年の横ばいから平成 22 年は上昇（+0.8 ポイント）に転じている。守谷市の女性は上昇が続いているが、平成 22 年は大きく上昇した（+2.5 ポイント）結果、茨城県及び全国の労働力率を上回った。男女ともに T X 開通後の平成 17 年からの上昇が目立っている。

図 1 6 労働力率の推移（総数：平成 2 年～22 年）－守谷市、茨城県、全国

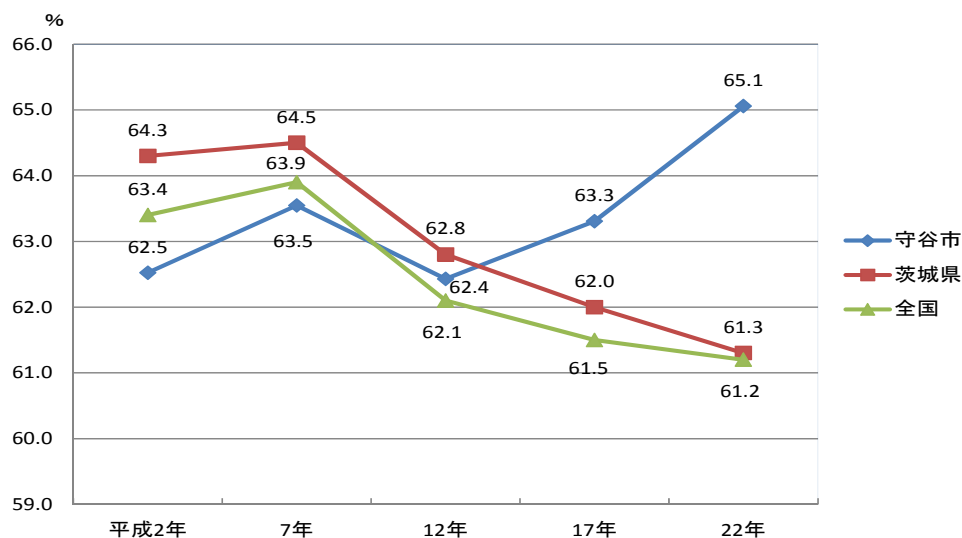


図 1 7 労働力率の推移（男：平成 2 年～22 年）－守谷市，茨城県，全国

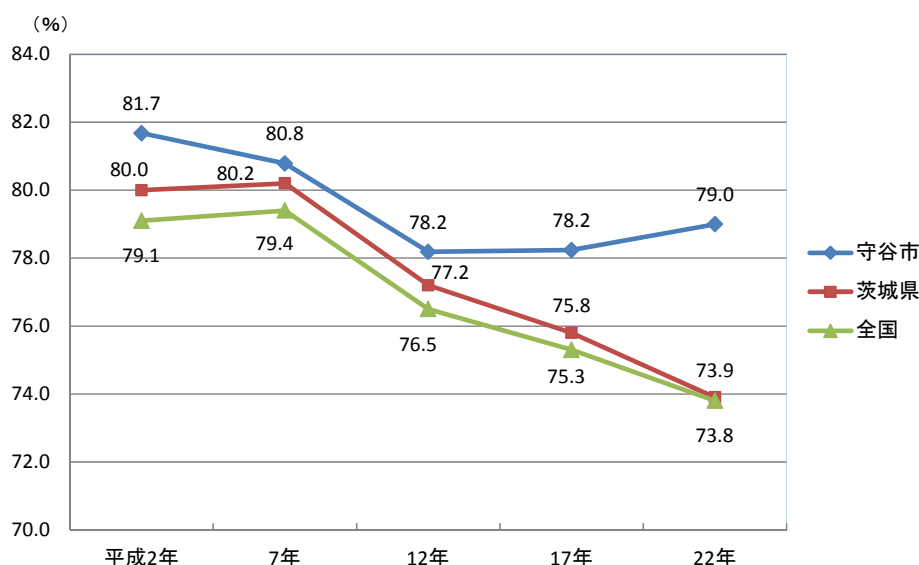
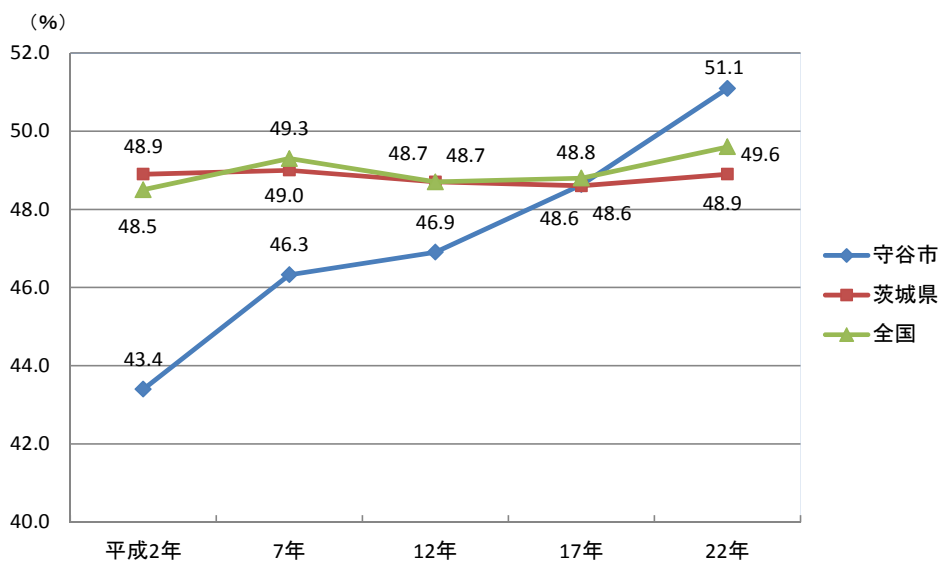


図 1 8 労働力率の推移（女：平成 2 年～22 年）－守谷市，茨城県，全国



ウ 年齢（5 歳階級）別労働力率

守谷市の労働力率について年齢（5 歳階級）別にみると，平成 22 年は平成 17 年に比べ，男女ともにすべての年齢階級で上昇している。男性では，「30～34 歳」の+8.2 ポイントを最高に「25～44 歳」で大幅に上昇しており，茨城県全体では労働力率が低下した年齢階級が多いのに比べ，その上昇幅の大きさが目立っている。また，「30～54 歳」では，98%を超える高い労働力率となっている。女性においても，男性と同じく「25～44 歳」で上昇幅が大きくなっている。

男女とも「25～44 歳」の労働力率が大きく上昇しているのは，平成 22 年に人口が大きく増加した年齢階級とも一致することから，TX 開通後の平成 17 年以降に転入してきた人は職に就いている「25～44 歳」が多かったものとみられる。

表1 男女、年齢（5歳階級）別労働力率（平成17年、22年）－守谷市

(%, ポイント)

年齢階級	男			女		
	平成22年	平成17年	差	平成22年	平成17年	差
総数	79.0	78.2	0.8	51.1	48.6	2.5
15～19歳	13.3	12.7	0.6	16.1	14.2	1.9
20～24	67.5	65.8	1.7	67.4	65.8	1.6
25～29	96.1	88.9	7.2	78.5	71.1	7.4
30～34	98.8	90.6	8.2	64.1	58.2	5.9
35～39	98.8	93.1	5.7	60.5	53.1	7.4
40～44	98.6	94.0	4.6	66.8	61.8	5.0
45～49	98.5	95.4	3.1	70.7	67.5	3.2
50～54	98.1	96.4	1.7	67.1	62.9	4.2
55～59	96.4	94.4	2.0	55.5	52.1	3.4
60～64	80.7	74.4	6.3	40.5	31.7	8.8
65歳以上	34.5	29.9	4.6	12.8	9.9	2.9

表2 男女、年齢（5歳階級）別労働力率（平成17年、22年）－茨城県

(%, ポイント)

年齢階級	男			女		
	平成22年	平成17年	差	平成22年	平成17年	差
総数	73.9	75.8	-1.9	48.9	48.6	0.3
15～19歳	16.6	18.2	-1.6	15.5	16.9	-1.4
20～24	75.6	76.7	-1.1	71.3	71.3	0.0
25～29	96.0	95.6	0.4	76.6	73.1	3.5
30～34	97.5	97.7	-0.2	68.4	62.3	6.1
35～39	97.6	97.9	-0.3	67.7	63.1	4.6
40～44	97.6	97.9	-0.3	72.7	70.4	2.3
45～49	97.4	97.7	-0.3	75.4	73.6	1.8
50～54	96.9	97.0	-0.1	72.5	68.9	3.6
55～59	94.8	95.1	-0.3	62.6	58.9	3.7
60～64	79.1	72.7	6.4	44.7	38.5	6.2
65歳以上	32.0	33.9	-1.9	14.1	14.7	-0.6

図19 年齢（5歳階級）別労働力率（男：平成17年、22年）－守谷市

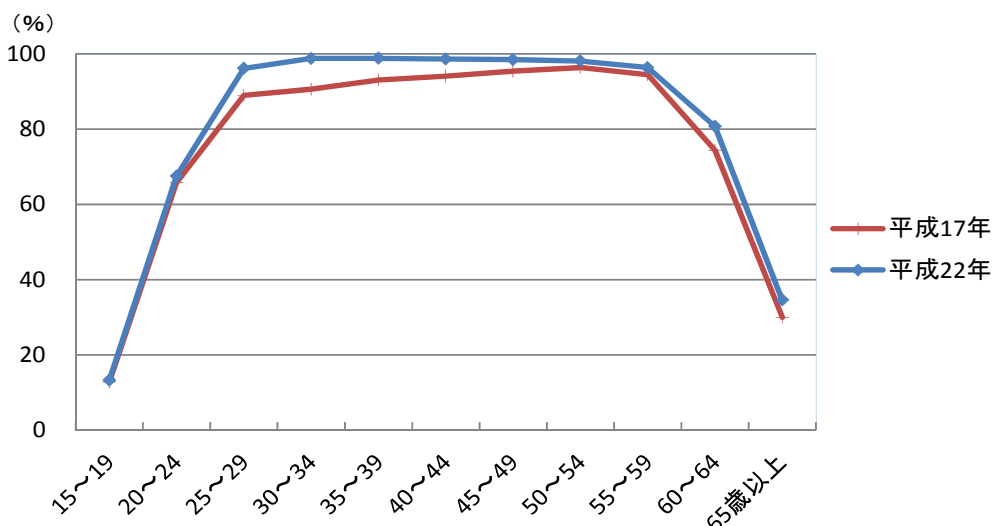
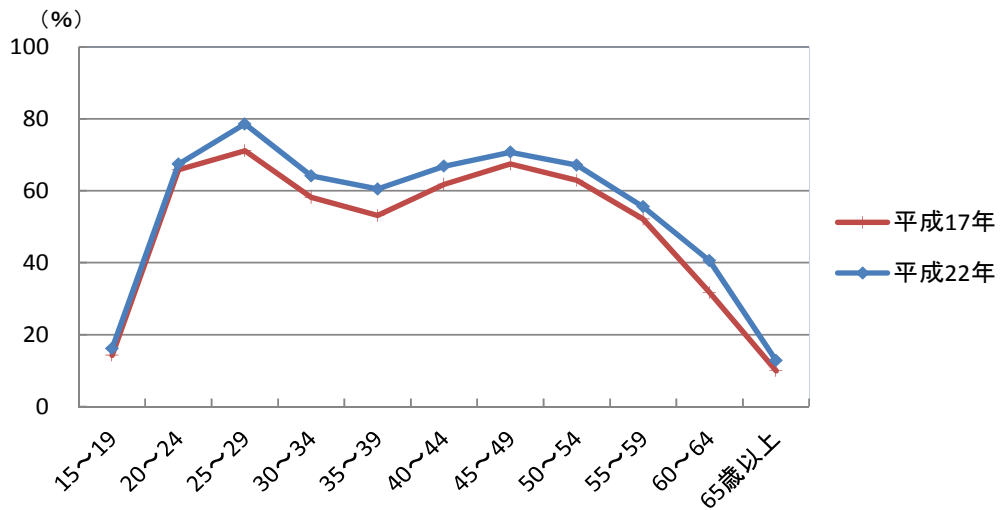


図 20 年齢（5 歳階級）別労働力率（女：平成 17 年，22 年）－守谷市



エ 従業上の地位

守谷市の 15 歳以上の就業者について、従業上の地位別にみると、平成 22 年は男女ともに「雇用者」が大幅に増加している。「雇用者」は男女総数で 4,464 人（男性：2,497 人，女性：1,967 人）増加し、構成比では 3.3 ポイント（男性：3.1 ポイント，女性：3.6 ポイント）上昇している。「自営業主」，「家族従事者」が男女ともに減少したことから、「雇用者」の割合が 90%を超えている。

また、「雇用者」の内訳をみると、男性は「正規の職員・従業員」の割合が 85.5%と最も高くなっており、次いで「パート・アルバイト・その他」の 12.2%となっている。女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が 52.7%と最も高くなっており、次いで「正規の職員・従業員」の 42.9%となっている。なお、茨城県全体と比較すると、守谷市は男性では「正規の職員・従業員」の割合が 2.5 ポイント高く、女性では「パート・アルバイト・その他」の割合が 0.2 ポイント高くなっている。

表 3 従業上の地位別 15 歳以上就業者数（平成 12 年～22 年）－守谷市

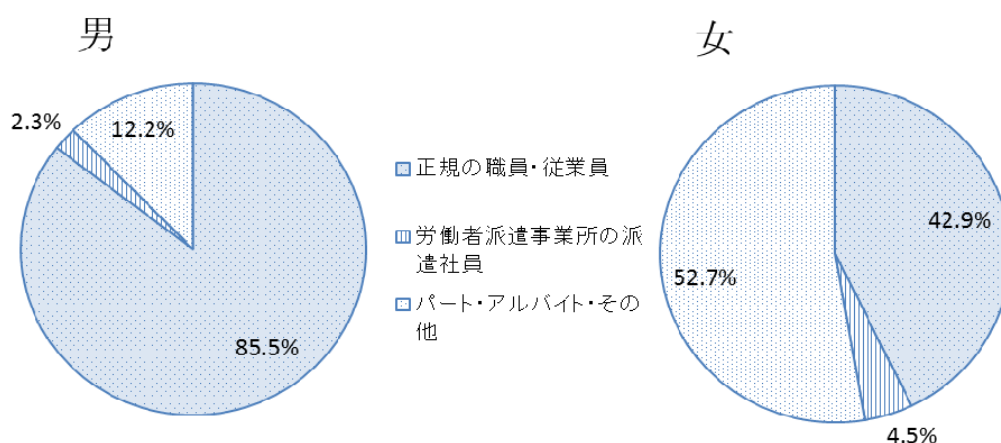
年次・男女	就業者数（人）				構成比（%）		
	総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従事者	雇用者	自営業主	家族従事者
総数							
平成12年	24,609	21,639	2,047	918	87.9	8.3	3.7
17	26,404	23,418	2,087	896	88.7	7.9	3.4
22	31,291	27,882	1,830	590	92.0	6.0	1.9
男							
平成12年	15,283	13,546	1,533	202	88.6	10.0	1.3
17	16,114	14,294	1,620	198	88.7	10.1	1.2
22	18,910	16,791	1,387	109	91.8	7.6	0.6
女							
平成12年	9,326	8,093	514	716	86.8	5.5	7.7
17	10,290	9,124	467	698	88.7	4.5	6.8
22	12,381	11,091	443	481	92.3	3.7	4.0

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) 「家庭内職者」を含む。

図 2 1 従業上の地位，男女別 15 歳以上雇用者数（平成 22 年）—守谷市



(5) 産業

ア 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数

守谷市の 15 歳以上の就業者数について産業大分類別にみると，平成 22 年は平成 17 年と比べて，守谷市では「情報通信業」（+63.3%），「金融業，保険業」（+60.8%），「学術研究，専門・技術サービス業」（+42.6%），「教育，学習支援業」（+47.6%），「医療，福祉」（+42.6%）など多くの産業で大幅に増加している。茨城県全体では「医療，福祉」（+18.2%）などで増加したが，減少した産業が多い。

守谷市について男女別にみると，増加幅（実数）が大きいのは，男性では「情報通信業」（+430 人），「卸売業，小売業」（+325 人），「学術研究，専門・技術サービス業」（+311 人），「製造業」（+243 人），「教育，学習支援業」（+242 人），「医療，福祉」（+214 人）などで，女性では「医療，福祉」（+542 人），「卸売業，小売業」（+391 人），「教育，学習支援業」（+272 人），「金融業，保険業」（+205 人）などとなっている。

表 4 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数（平成 17 年，22 年）—守谷市，茨城県

産業大分類	守谷市			茨城県		
	実数(人)		増減率(%)	実数(人)		増減率(%)
	平成22年	平成17年		平成22年	平成17年	
農業，林業	233	333	-30.0	81,254	105,235	-22.8
建設業	1,840	2,169	-15.2	107,983	130,974	-17.6
製造業	6,010	5,904	1.8	292,486	309,670	-5.5
情報通信業	1,411	864	63.3	25,489	26,692	-4.5
運輸業，郵便業	1,844	1,575	17.1	79,240	77,057	2.8
卸売業，小売業	5,072	4,356	16.4	212,408	227,451	-6.6
金融業，保険業	1,013	630	60.8	28,756	28,981	-0.8
不動産業，物品賃貸業	600	423	41.8	16,586	16,725	-0.8
学術研究，専門・技術サービス業	1,656	1,161	42.6	60,566	56,594	7.0
宿泊業，飲食サービス業	1,471	1,512	-2.7	67,870	72,169	-6.0
生活関連サービス業，娯楽業	1,095	1,098	-0.3	55,825	57,500	-2.9
教育，学習支援業	1,594	1,080	47.6	61,438	62,649	-1.9
医療，福祉	2,529	1,773	42.6	122,717	103,830	18.2
サービス業(他に分類されないもの)	1,520	1,611	-5.6	69,640	91,497	-23.9
その他	3,403	1,476	130.6	137,923	97,226	41.9

・平成17年は，新産業分類特別集計結果による。

・「その他」に含まれるのは，「漁業」，「鉱業，採石業，砂利採取業」，「電気，ガス，熱供給，水道業」，「複合サービス事業」，「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

図 2 2 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数（男：平成 17 年，22 年）一守谷市

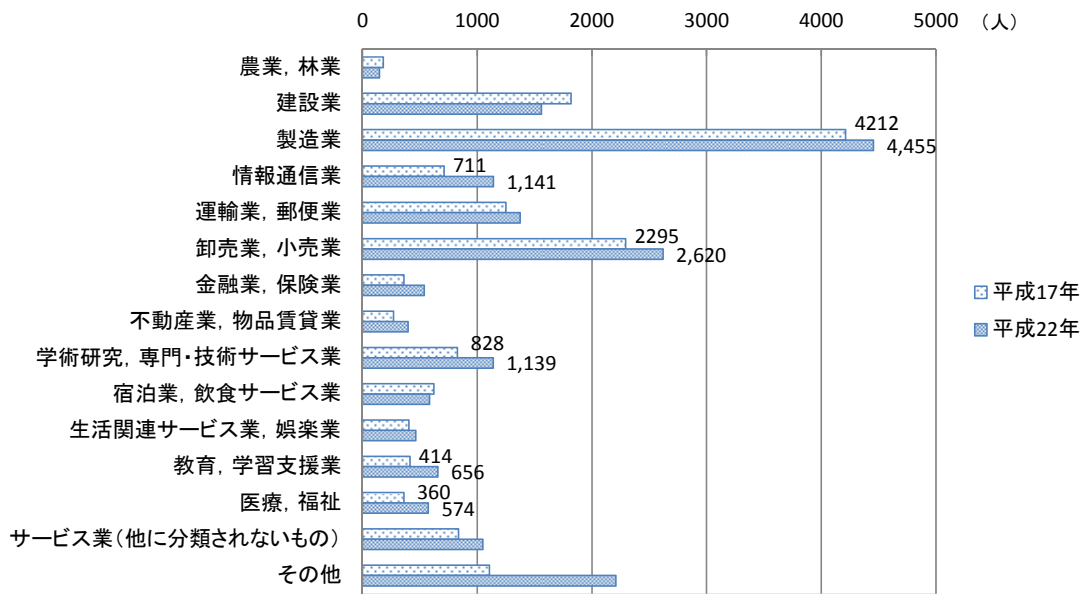
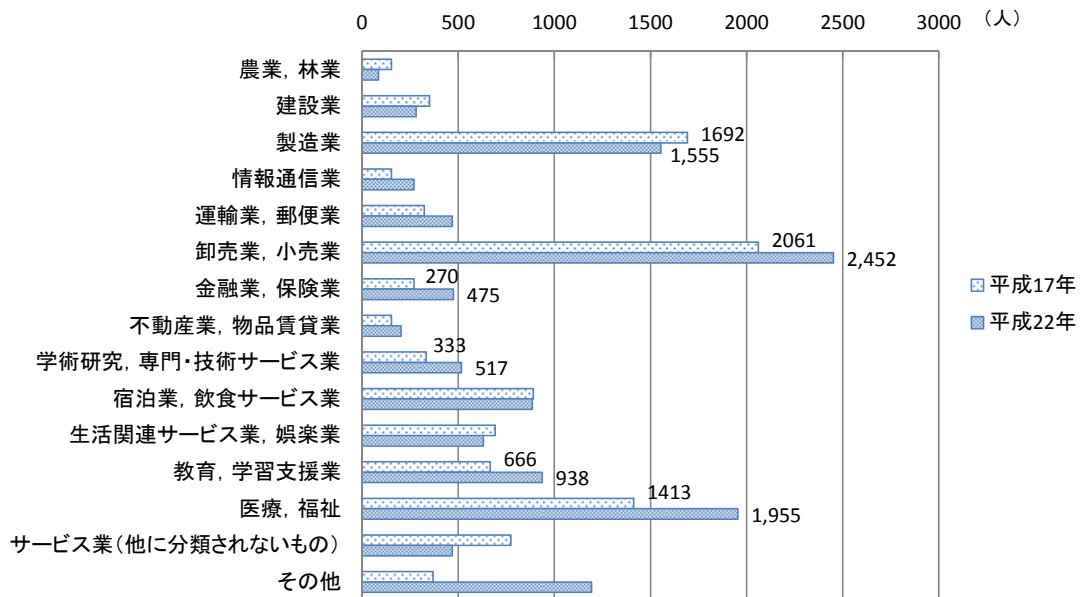


図 2 3 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数（女：平成 17 年，22 年）一守谷市



イ 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合

守谷市の 15 歳以上の就業者について、平成 22 年の産業大分類別の割合をみると、「製造業」(19.2%) が最も高く、次いで「卸売業、小売業」(16.2%)、「医療、福祉」(8.1%) の順となっている。平成 22 年は平成 17 年に比べて、「情報通信業」(+1.2 ポイント)、「学術研究、専門・技術サービス業」(+0.8 ポイント)、「教育、学習支援業」(+0.9 ポイント)、「医療、福祉」(+1.3 ポイント) の割合が上昇している。茨城県と比べると、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」などの割合が高い。

図 2 4 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合（平成 17 年，22 年）一守谷市

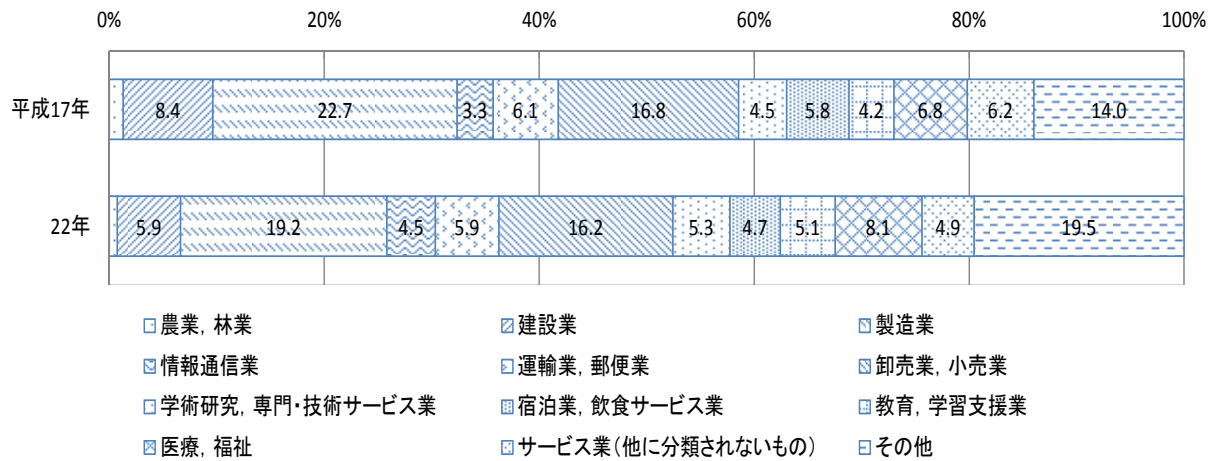
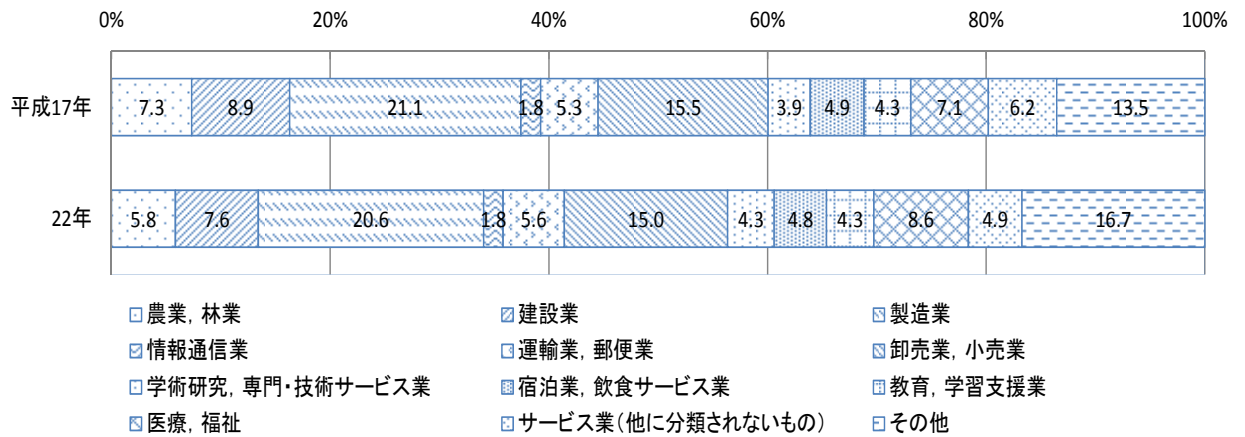


図 2 5 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合（平成 17 年，22 年）一茨城県

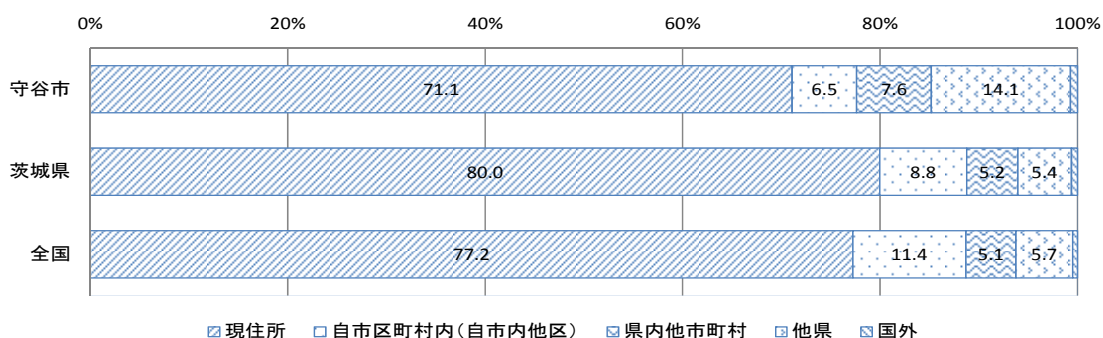


(6) 移動人口

ア 5年前の常住地人口の割合

平成22年の5年前の常住地（平成17年10月1日に居住していた市区町村）人口の割合をみると、守谷市は茨城県、全国と比べ、移動人口の割合（28.9%）が高く、中でも「他県」の割合（14.1%）が非常に高くなっている。また、「自市区町村内」の割合（6.5%）が低く、「他県」に次いで「県内他市町村」の割合（7.6%）が高くなっており、「他県」及び「県内他市町村」で2割を超えている。

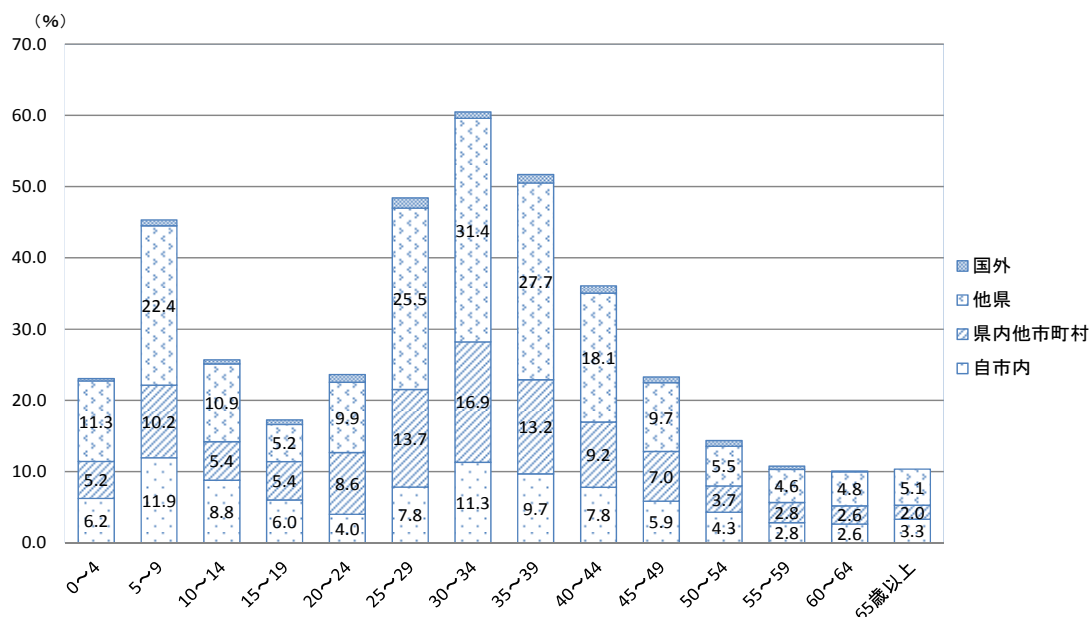
図26 5年前の常住地人口の割合（平成22年）—守谷市，茨城県，全国



イ 年齢（5歳階級）別移動人口の割合

守谷市の移動人口について年齢（5歳階級）別の割合をみると、「30～34歳」が60.5%と最も高く、次いで「35～39歳」が51.7%、「25～29歳」が48.4%、「5～9歳」が45.3%などと高い割合となっている。また、「15～19歳」を除く各年齢階級で「他県」の割合が最も高く、「35～39歳」では31.4%、「30～34歳」が27.7%、「25～29歳」が25.5%、「5～9歳」が22.4%、「40～44歳」が18.1%などとなっている。

図27 5年前の常住地，年齢（5歳階級）別移動人口の割合—守谷市



(7) 常住地, 通学地

ア 従業地別就業者数の割合

守谷市の15歳以上就業者について、平成22年の従業地別の割合をみると、「市内」の割合が低く（男女総数：27.0%）、「他県」の割合が高い（同：38.2%）ことが大きな特徴となっている。「20～39歳」では4割以上の人が他県で就業している。

男女別にみると、男性では「50～64歳」で5割を超える人が、「25～49歳」で4割を超える人が「他県」で就業しており、男性の総数でも46.8%の人が「他県」での就業となっており、非常に高い割合となっている。女性では「25～29歳」の49.2%を最高に、「20～34歳」が「他県」での就業の割合が高く、35歳以上では「市内」での就業の割合が高くなっている。

図28 年齢（5歳階級）別、従業地別就業者数の割合（平成22年）—守谷市

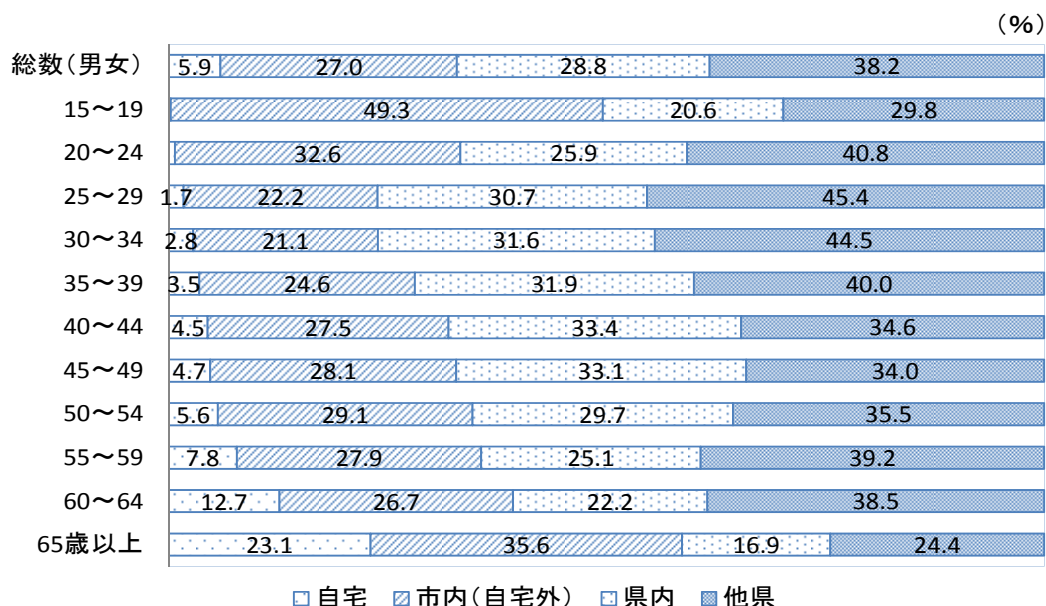


図29 年齢（5歳階級）別、従業地別就業者数の割合（平成22年）—茨城県

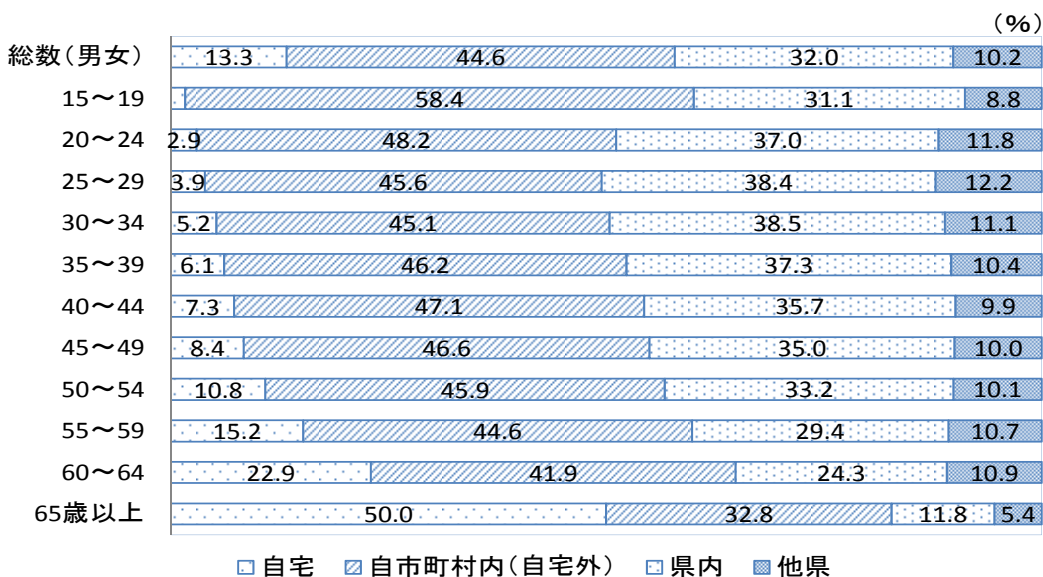


図30 年齢（5歳階級）別、従業地別就業者数の割合（男：平成22年）一守谷市

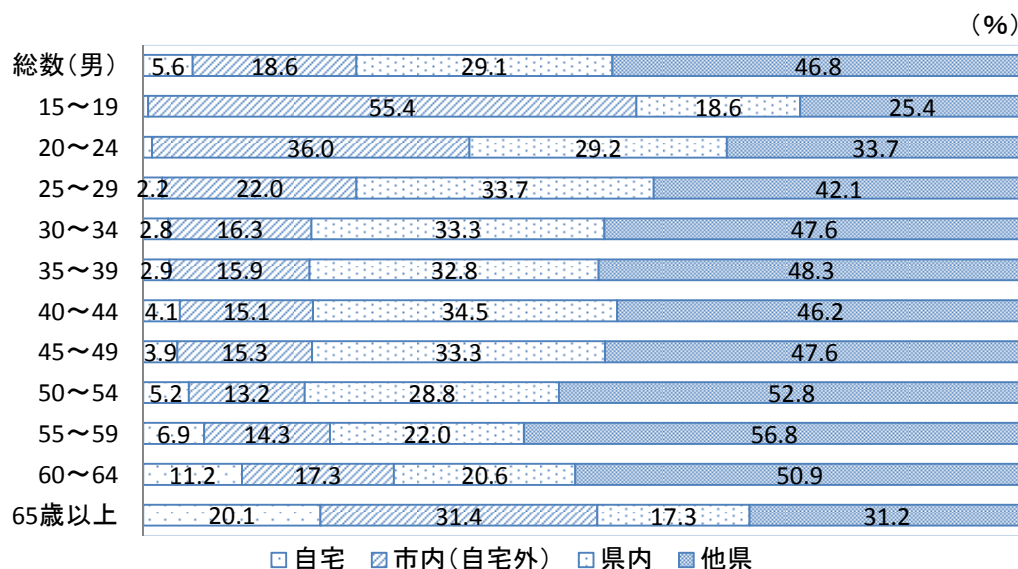
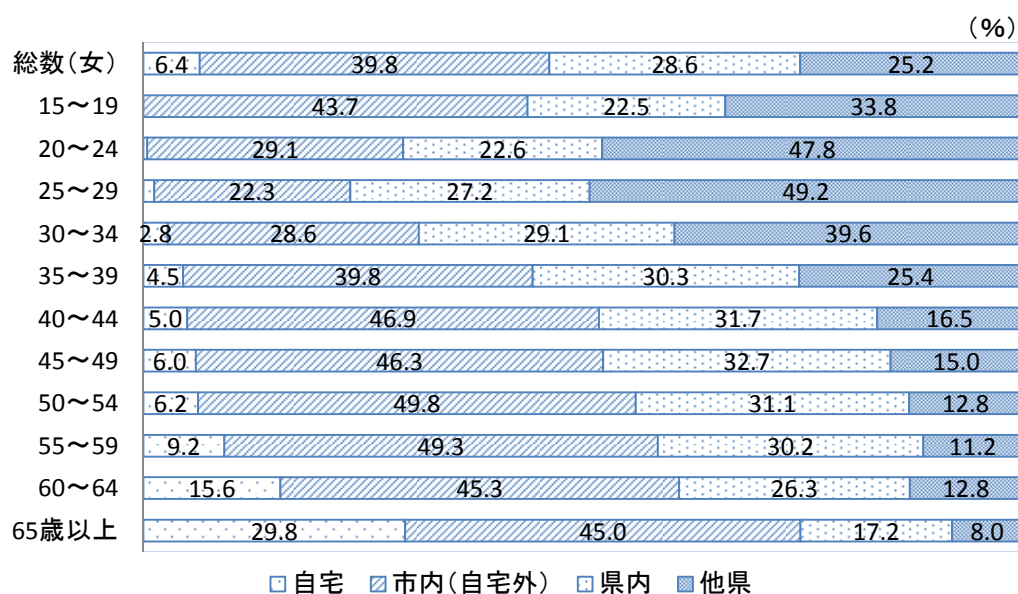


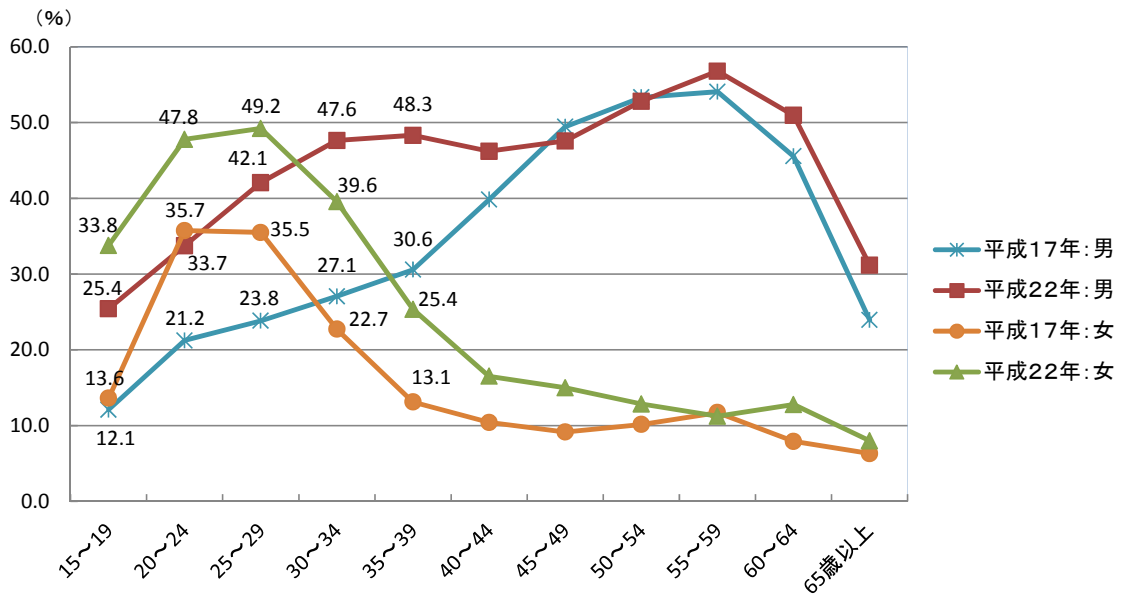
図31 年齢（5歳階級）別、従業地別就業者数の割合（女：平成22年）一守谷市



イ 他県での就業者の割合

守谷市の他県で就業している人の割合を年齢別、男女別にみると、平成22年は平成17年に比べ、男性では「45～54歳」を除くすべての年齢階級で上昇しており、「30～34歳」が+20.6ポイント、「25～29歳」が+18.2ポイント、「35～39歳」が+17.7ポイントなどと、年齢の低い方で大幅な上昇となっている。また、女性では「55～59歳」を除くすべての年齢階級で上昇しており、「15～19歳」が+20.2ポイント、「30～34歳」が+16.8ポイント、「25～29歳」が+13.7ポイントなどと、男性と同じく年齢の低い方で大幅な上昇となっている。

図32 年齢（5歳階級）別，他県での就業者の割合（男，女：平成17年，22年）
—守谷市



ウ 従業地別割合

守谷市の15歳以上就業者に占める従業地別の割合をみると，平成22年は平成17年と比べて，男性では「東京都」が32.5%（H17：24.9%）で+7.6ポイントと大幅に上昇している。他に上昇した県，市は，「埼玉県」が+1.3ポイント（H17：1.7%→H22：3.0%），「つくば市」が+0.3ポイント（H17：5.0%→H22：5.3%）となっている。また，女性では「東京都」が14.7%（H17：8.9%）で+5.8ポイントと男性と同じく大幅な上昇となっている。他に上昇した県，市は，「千葉県」が+0.6ポイント（H17：7.8%→H22：8.4%），「埼玉県」が+0.8ポイント（H17：0.4%→H22：1.2%），「つくば市」が+1.1ポイント（H17：4.0%→H22：5.1%），「坂東市」が+0.2ポイント（H17：1.2%→H22：1.4%）となっている。男女とも，「東京都」の割合の大幅な上昇が目立っている。

図33 15歳以上就業者の従業市区町村別割合（男，女：平成22年）—守谷市

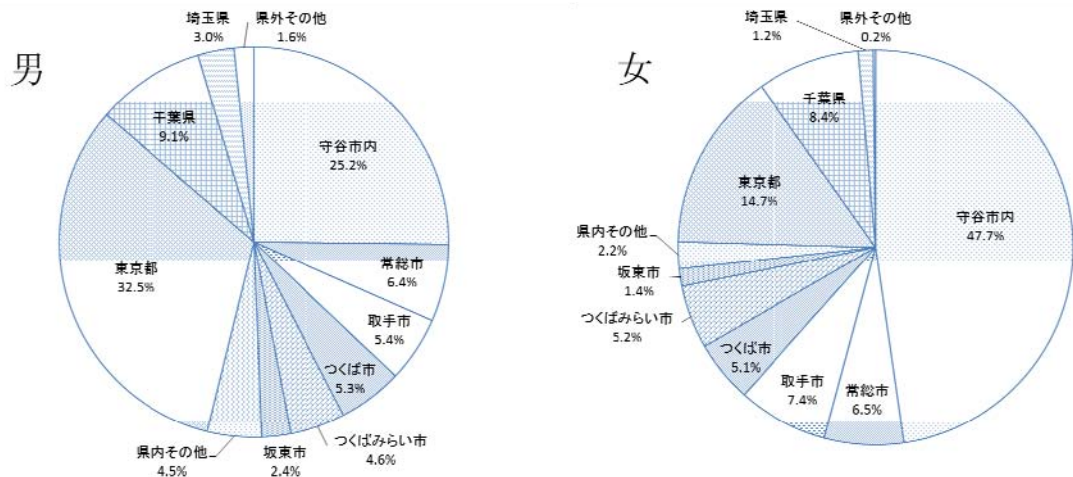
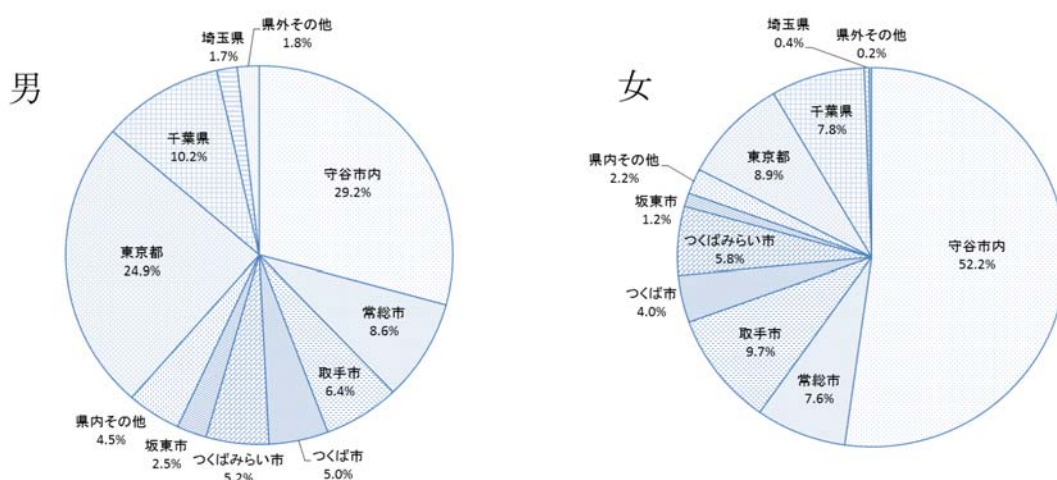


図3 4 15歳以上就業者の従業市区町村別割合（男，女：平成17年）－守谷市



エ 昼夜間人口比率

守谷市の昼夜間人口比率（常住人口100人当たりの昼間人口の割合）についてみると、平成22年は81.4と平成17年の82.0より0.6ポイント低下している（茨城県では0.2ポイントの上昇）。なお、守谷市の平成22年の昼夜間人口比率の全国順位は、全国1,901市区町村中で1,758位とかなり低い方に位置している。

表5 守谷市の昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率（平成17年、22年）

－守谷市，茨城県

	昼間人口(人)		夜間人口(人)		昼夜間人口比率	
	平成22年	17年	22年	17年	22年	17年
守谷市	50,861	44,014	62,482	53,700	81.4	82.0
茨城県	2,886,651	2,885,594	2,969,770	2,975,167	97.2	97.0

オ 利用交通手段

守谷市の15歳以上の自宅外の就業者，通学者の利用交通手段をみると，平成22年は平成12年と比べて，「鉄道・電車」の利用者が32.1%（H12：25.4%）で+6.7ポイントと大幅に上昇している。また，「乗り合いバス」の利用者も+1.6ポイント（H12：4.8%→H22：6.4%）上昇しており，TXの開通により「鉄道・電車」の利用者が増えたことにより，駅に接続するバスの利用者も併せて増えたものとみられる。また，「自家用車利用者」は39.4%（H12：45.1%）で▲5.7ポイント低下している。

茨城県全体では，平成22年は「自家用車利用者」が64.5%（H12：60.8%）で+3.7ポイント上昇している。一方，「鉄道・電車」の利用者は▲0.5ポイント（H12：12.2%→H22：11.7%），「乗り合いバス」の利用者は▲1.3ポイント（H12：4.9%→H22：3.6%）とそれぞれ低下している。

図35 15歳以上自宅外就業者，通学者の利用交通手段（平成12年，22年）

—守谷市

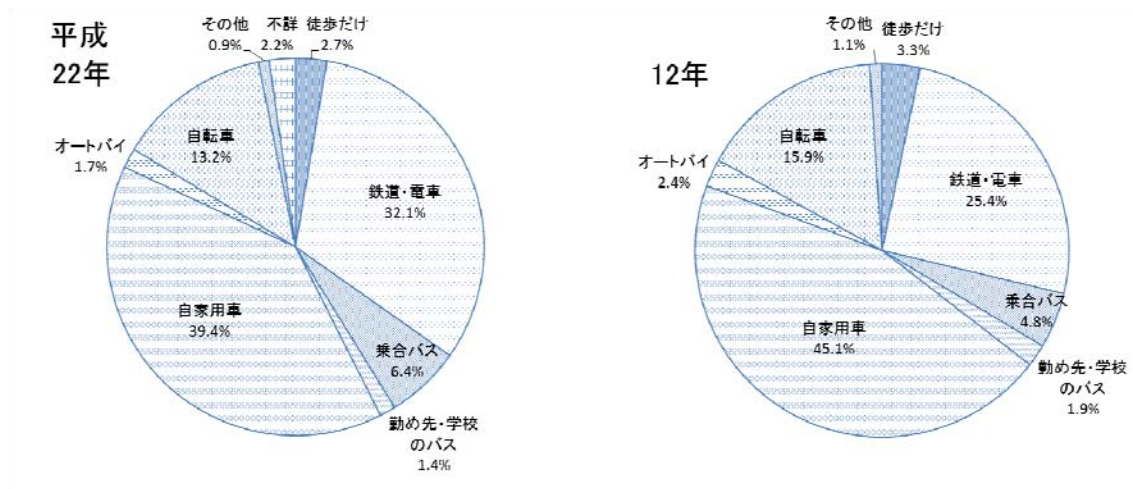
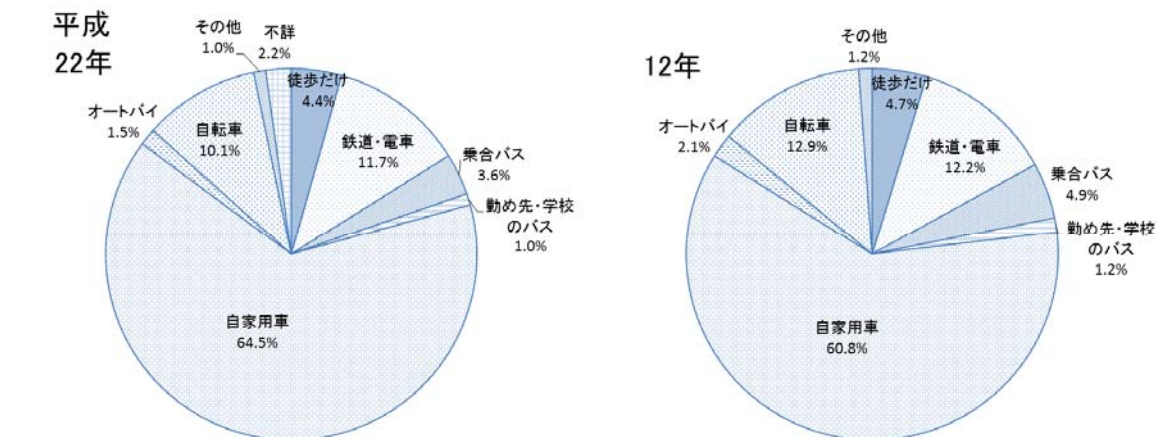


図36 15歳以上自宅外就業者，通学者の利用交通手段（平成12年，22年）

—茨城県



(8) 職業（大分類）別就業者

守谷市の15歳以上の就業者について職業大分類別にみると、平成22年は平成17年と比べて、男性では「専門的・技術的職業従事者」が+1,231人(+50.7%)と大幅に増加し、最も多い職業分類となっている(H17:2,430人→H22:3,661人)。他に増加した職業分類は、「事務従事者」が+618人(+22.7%)、「販売従事者」が+389人(+16.6%)、「管理的職業従事者」が+195人(+38.7%)などとなっており、減少した職業分類は、「建設・採掘従事者」の▲282人(▲24.1%)などとなっている。

女性では、「専門的・技術的職業従事者」が+782人(+52.3%)と男性と同じく大幅に増加している(H17:1,494人→H22:2,276人)。他に増加した職業分類は、「事務従事者」が+494人(+17.5%)、「販売従事者」が+283人(+18.9%)などとなっており、減少した職業分類は、「生産工程従事者」の▲186人(▲13.9%)などとなっている。

茨城県全体では、男性は「専門的・技術的職業従事者」(+約3千人(+2.8%))などで増加しているが、「生産工程従事者」(▲約1万5千人(▲7.4%))、「建設・採掘従事者」(▲約1万5千人(▲18.8%))、「販売従事者」(▲約1万4千人(▲13.4%))、「農林漁業従事者」(▲約1万2千人(▲18.6%))などと多くの職業分類で減少している。

女性では、「専門的・技術的職業従事者」(+約9千人(+11.6%))、「サービス職業従事者」(+約4千人(+4.3%))などで増加し、「事務従事者」(▲約8千人(▲5.2%))、「生産工程従事者」(▲約1万3千人(▲15.3%))、「販売従事者」(▲約3千人(▲3.8%))、「農林漁業従事者」(▲約1万3千人(▲28.9%))などで減少している。

図37 職業（大分類）別就業者数（男：平成17年，22年）－守谷市

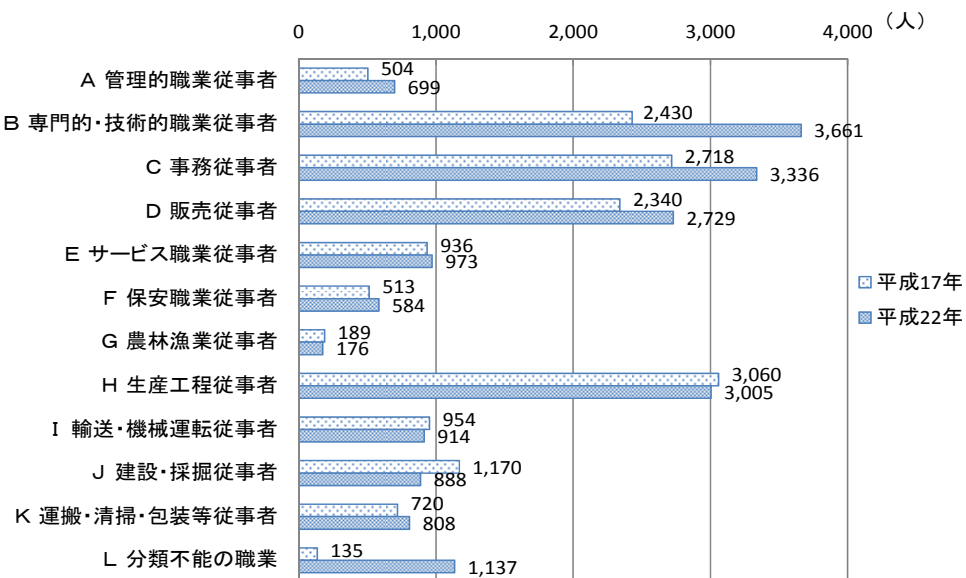


図38 職業（大分類）別就業者数（女：平成17年，22年）－守谷市

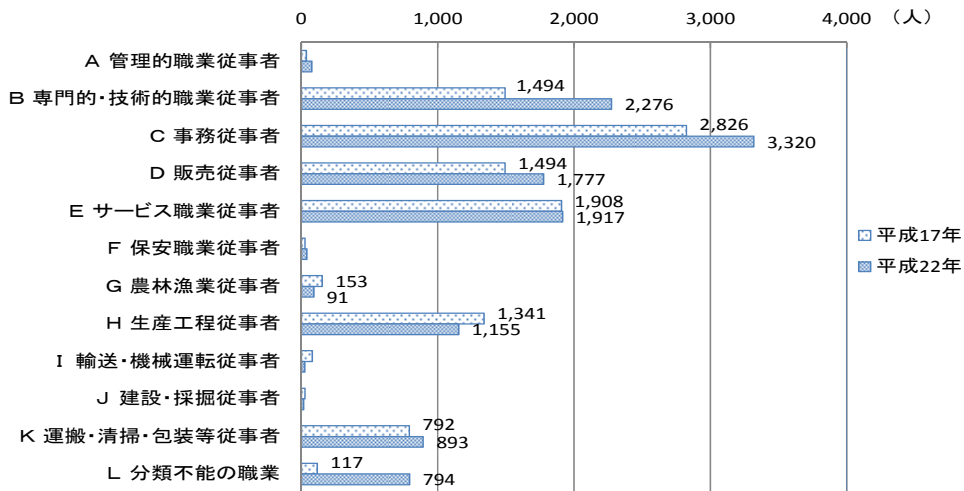


図39 職業（大分類）別就業者数（男：平成17年，22年）－茨城県

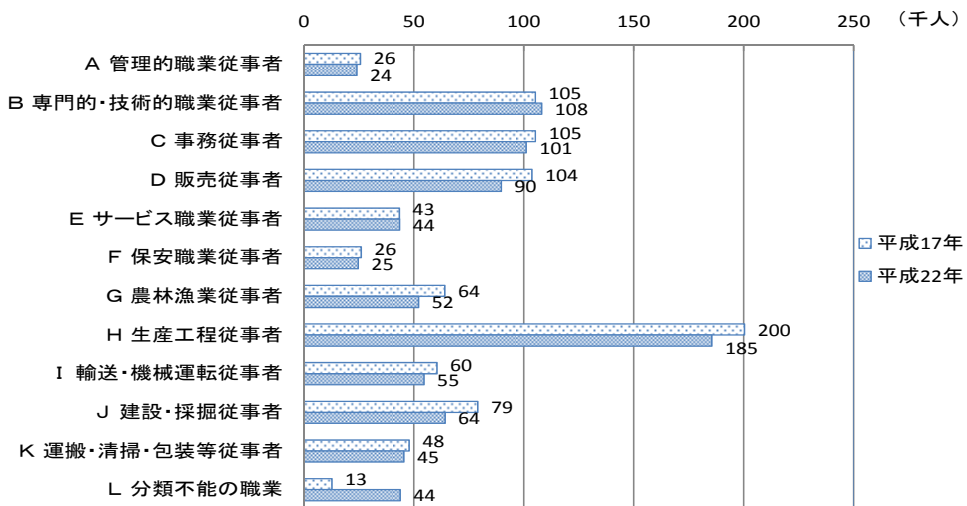
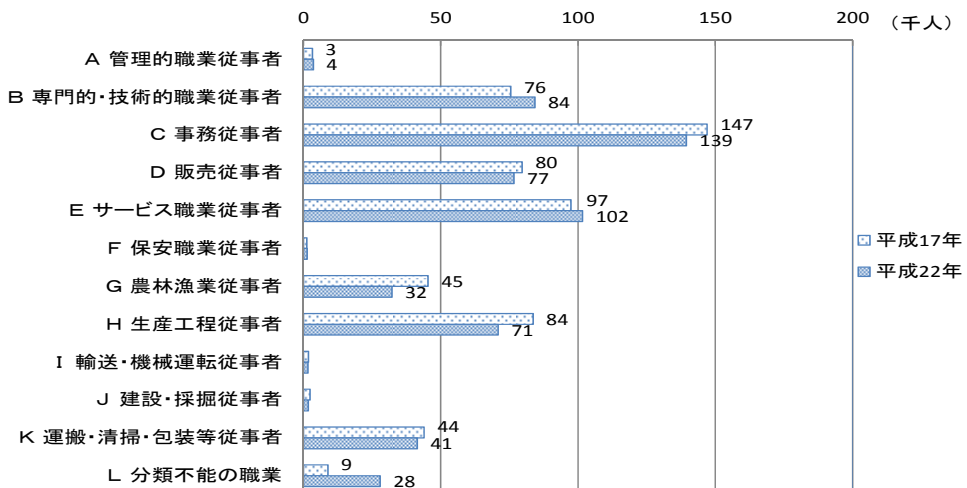


図40 職業（大分類）別就業者数（女：平成17年，22年）－茨城県

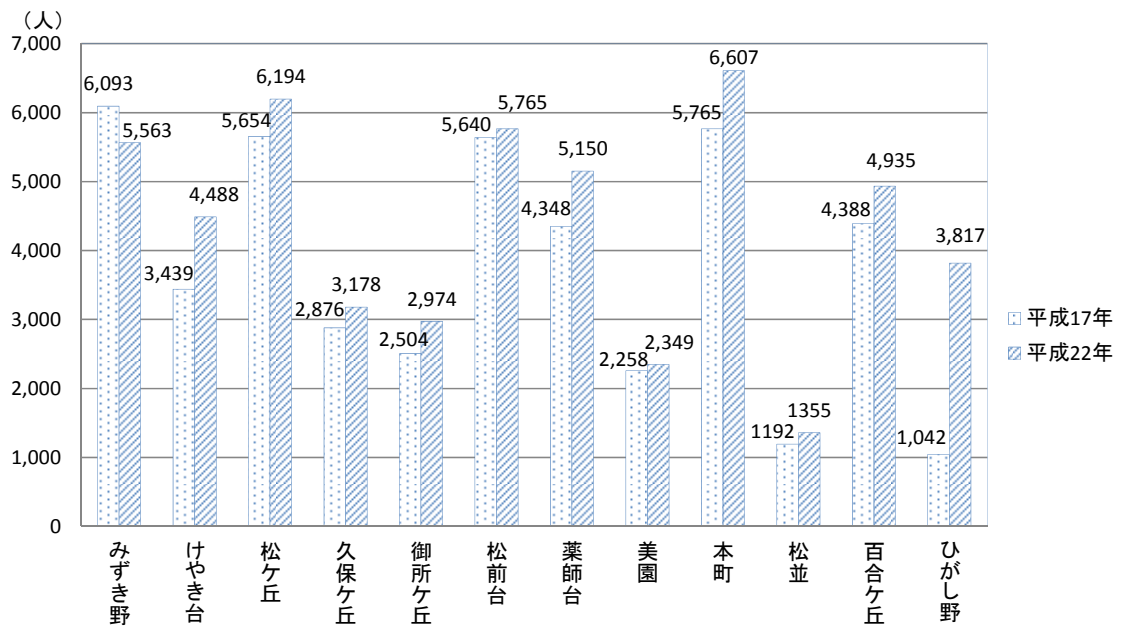


(9) 小地域

ア 町字別の人口

守谷市の人口を町字別（ただし、図 41 に掲げる町字。以下同じ。）にみると、平成 17 年から平成 22 年に最も増加したところは、ひがし野（+2,775 人、約 3.7 倍増）となっている。次いで、けやき台（+1,049 人）、薬師台（+802 人）、本町（+740 人）、百合ヶ丘（+547 人）、松が丘（+540 人）、御所ヶ丘（+470 人）となっており、ほとんどの地区で増加している。減少した地区は、みずき野（▲530 人）となっている。

図 4 1 町字別の人口（平成 17 年、22 年）－守谷市



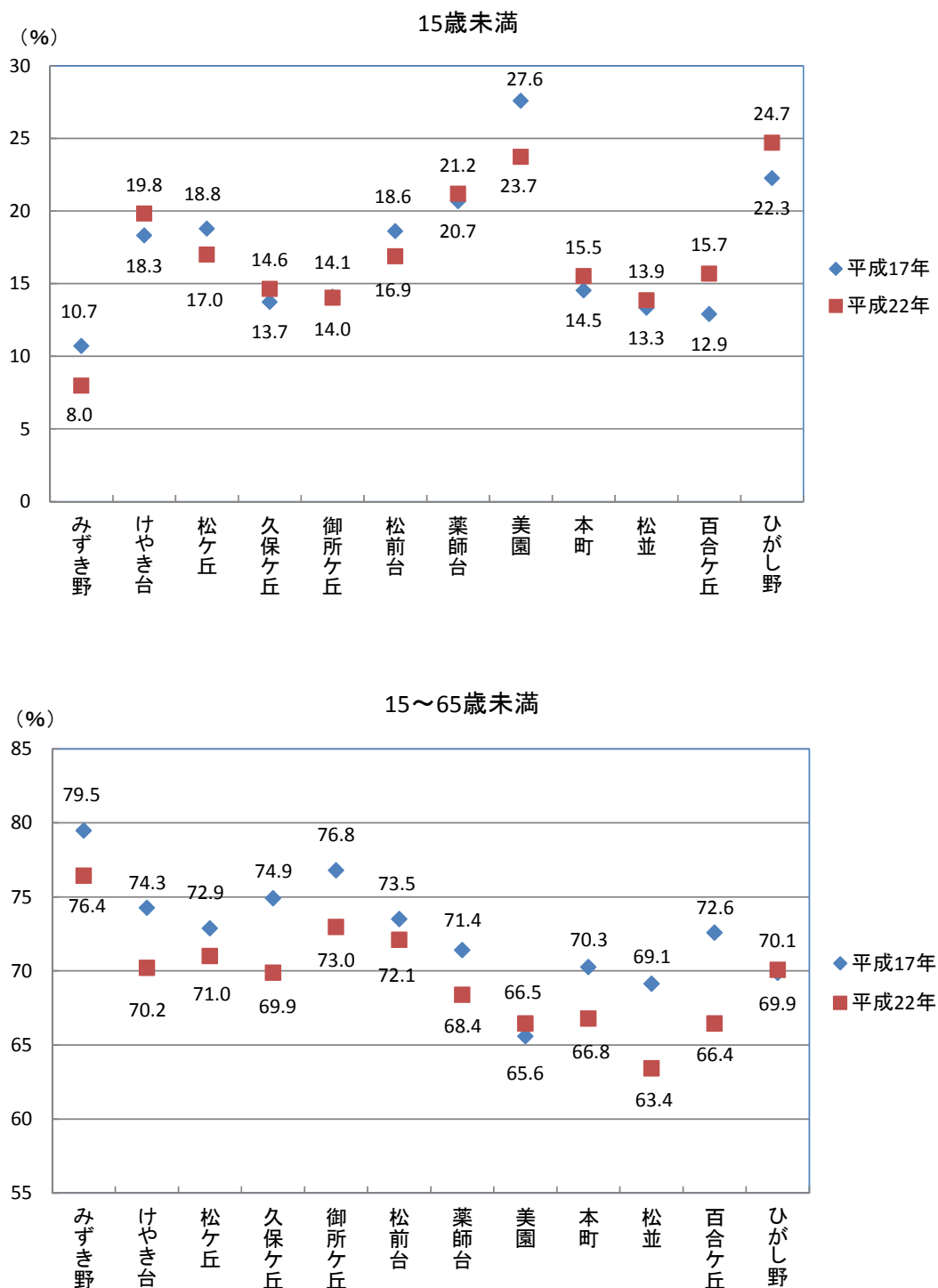
イ 町字別人口の年齢（3 区分）別割合

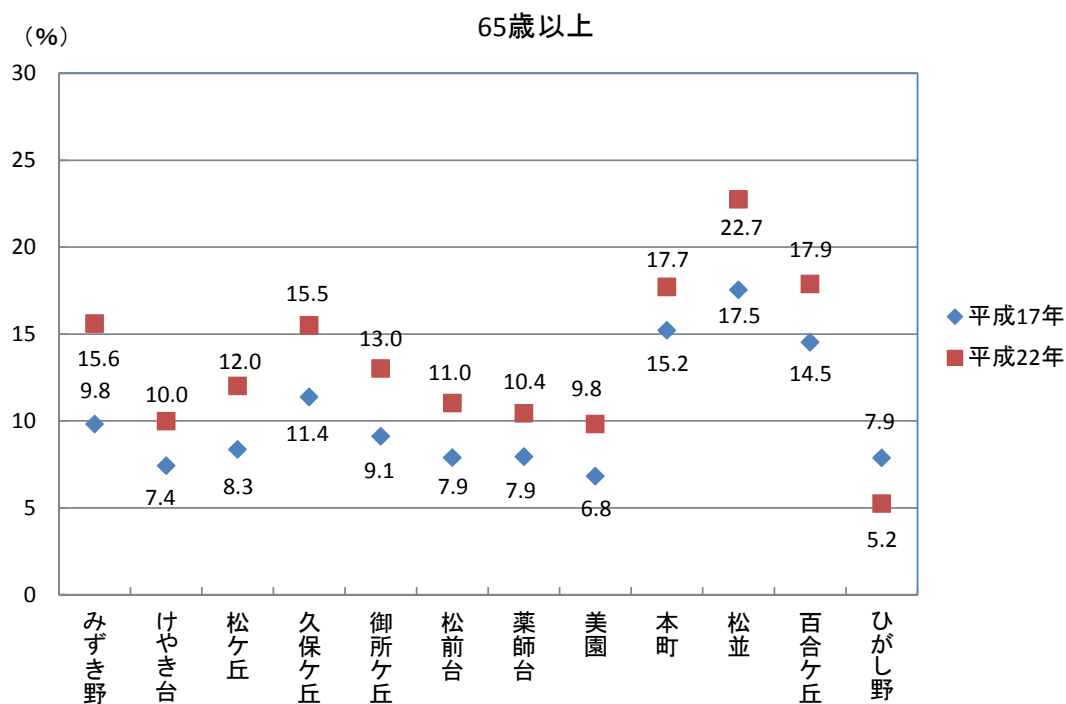
町字別の人口を年齢 3 区分別の割合でみると、平成 22 年の「15 歳未満」の人口が最も高い町字は、ひがし野（24.7%）となっており、次いで、美園（23.7%）、薬師台（21.2%）などとなっている。一方、割合が低い町字は、みずき野（8.0%）、松並（13.9%）などである。平成 17 年から平成 22 年に割合が上昇した町字は、百合ヶ丘（+2.8 ポイント）、ひがし野（+2.4 ポイント）などとなっている。一方、割合が低下した町字は、美園（▲3.9 ポイント）、みずき野（▲2.7 ポイント）、松が丘（▲1.8 ポイント）などとなっている。

平成 22 年の「15～65 歳未満」の人口の割合が最も高い町字は、みずき野（76.4%）となっており、次いで、御所ヶ丘（73.0%）、松前台（72.1%）などとなっている。一方、割合が低い町字は、松並（63.4%）、百合ヶ丘（66.4%）などである。平成 17 年から平成 22 年に割合が上昇した町字は、美園（+0.9 ポイント）、ひがし野（+0.2 ポイント）となっている。一方、割合が低下した町字は、百合ヶ丘（▲6.2 ポイント）、松並（▲5.7 ポイント）などとなっている。

平成 22 年の「65 歳以上」の人口の割合が最も高い町字は、松並（22.7%）となっており、次いで、百合ヶ丘（17.9%）、本町（17.7%）などとなっている。一方、割合が低い町字は、ひがし野（5.2%）、美園（9.8%）などである。平成 17 年から平成 22 年に割合が上昇した町字は、みずき野（+5.8 ポイント）、松並（+5.2 ポイント）、百合ヶ丘（+3.4 ポイント）などとなっている。一方、割合が低下した町字は、ひがし野（▲2.7 ポイント）のみとなっている。

図 4 2 町字別の年齢（3 区分）別割合（平成 17 年，22 年）一守谷市





3 おわりに

守谷市におけるT X開通による効果及び影響等について、国勢調査の結果データを基に公表されている分野ごとに分析を行ったが、主な特徴としては、T X開通後の平成17年から平成22年の間に守谷市は高い人口増加率を示し、人口が増加したのは比較的低い年齢層であり、又、県外からの転入者の割合が高いというものであった。守谷市における人口の年齢構成は、茨城県、全国と比較してかなり若いものとなっている。15歳以上に占める労働力人口の割合を示す労働力率については、男女ともに上昇し高いものとなっており、就業者数も、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」など多くの産業で大幅な増加となっている。また、従業地が他県の割合が非常に高いのも大きな特徴となっており、特に東京都内へ通勤する従業者の割合が高くなっている。結果として、守谷市の昼夜間人口比率は低下している。これらは、T X開通により、東京都心方面への通勤、通学の利便性が大きく向上したことが要因と考えられる。その他、就業者及び通学者の利用交通手段では、鉄道・電車の利用者の割合が大幅に上昇したのに加え、乗り合いバスの利用者の割合が上昇していることなども、T X開通の効果、影響とみられる。

いばらき統計情報ネットワーク

各種統計調査結果は、インターネットでも公表しています。

アドレス <http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/index.html>

※ 携帯電話用のコンパクトな「いばらき携帯統計」もご利用ください。

[docomo] <http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/i/index.html>

[EZweb] <http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/ez/index.html>

[Yahoo!ケータイ] <http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/j/index.html>



[docomo]



[EZweb]



[Yahoo!ケータイ]

行政情報センターのご案内

行政情報センターでは、県をはじめ国、他の都道府県、市町村等で作成、刊行している統計資料を中心に、各種白書、報告書、年鑑などを多数取りそろえております。

どなたでもお気軽にご利用ください。統計相談窓口も開設しています。

◇ 開設時間 平日 午前8時30分から午後5時まで

◇ 場 所 茨城県庁 行政棟3階

水戸市笠原町978-6

電話 029-301-1111(代表) 内線 2151・2152

正しい統計で住みよい茨城を

国勢調査結果データからみた守谷市における
TX開通による効果、影響について

平成25年3月

茨城県企画部統計課

電話：029-301-2649